

第5次社会資本整備重点計画（令和3年5月28日 閣議決定）

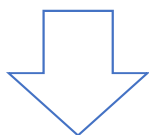
国民が「真の豊かさ」を実感できる社会の構築に向けた3つの中長期的な目的

- ・安全・安心の確保
- ・持続可能な地域社会の形成
- ・経済成長の実現

中長期的な目的の達成に向けた6つの短期的な目標

- ①防災・減災が主流となる社会の実現
- ②持続可能なインフラメンテナンス
- ③持続可能で暮らしやすい地域社会の実現
- ④経済の好循環を支える基盤整備
- ⑤インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)
- ⑥インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

地方の特性



実効性を確保



調和
連携

国土形成計画（全国計画）

国土強靱化基本計画

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

国土形成計画
（広域地方計画）

北海道総合開発計画

沖縄振興計画

国土強靱化地域計画

調和
連携

地方ブロックにおける社会資本整備重点計画

○各ブロックにおける重点目標の実現に向けて、代表的な指標及び具体的な事業を含む主要取組をとりまとめ

- ✓ 完成時期や今後見込まれる事業費を記載するなど、事業の見通しをできるだけ明確化
- ✓ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として実施している取組を明示
- ✓ ストック効果のさらなる拡大のため、インフラの潜在力を引き出すとともに、インフラによる新たな価値を創造するインフラ経営の取組を記載

北海道ブロックの社会資本整備重点計画の概要

北海道ブロックにおける社会情勢の変化

● 自然災害の質の変化

- 平成30年北海道胆振東部地震では、最大震度7を観測。日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など、切迫する地震による強震動・津波の発生が懸念。
- 平成28年北海道大雨激甚災害を経験。自然災害の激甚化・頻発化が懸念。

● インフラの老朽化

- 積雪寒冷の厳しい気象条件より、将来的に急速な老朽化が確実。
- 広域分散型社会を形成しているため、維持管理すべき社会資本も多い。

● 地域社会の変化

- 全国に先んじて平成9年から人口減少局面に突入。高齢化も急速に進展。

● 国内外の経済状況の変化

- 農林水産業のイノベーションの普及。
- 豊かで美しい自然環境や雪や流氷など北海道固有の地域資源は、我が国の観光振興にも大きく寄与。

● デジタル革命の本格化

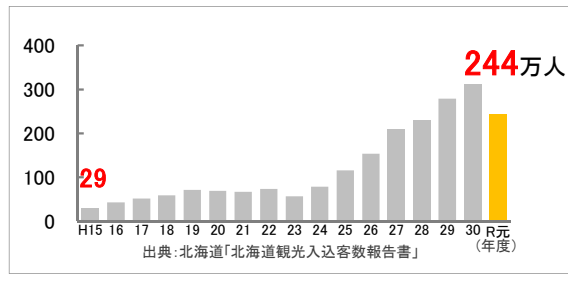
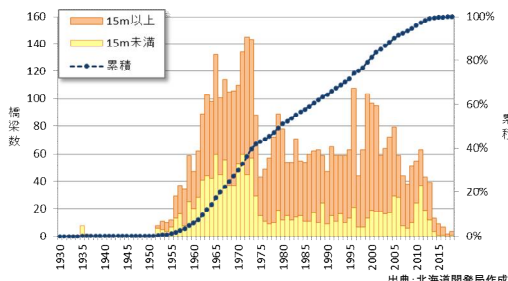
- 「北海道Society5.0推進計画」が策定されるなど環境整備が急速に進展。

● グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化

- ゼロカーボン北海道の実現に向け、地域資源のポテンシャルを活用。
- 魅力的な景観や自然環境等を活かし、インフラを軸として地域と一体となった魅力向上の取組を先駆的に実施。

● 新型コロナウイルス感染症の拡大

- 感染症を契機とした働き方の見直しや地方移住を前向きに考えるという機運の高まりと、北海道が我が国に果たす役割の再認識。



北海道ブロックにおける重点目標

重点目標 1：防災・減災が主流となる

社会の実現

- 激甚化・頻発化する水災害への対応
- 切迫する地震・津波等への対応、冬期複合災害への備え
- 我が国全体の国土強靱化への貢献

重点目標 2：持続可能なインフラメンテナンス

- 戦略的なインフラ老朽化・長寿命化対策の推進

重点目標 3：持続可能で暮らしやすい

地域社会の実現

- 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進
- 安全・安心な移動・生活空間の確保

重点目標 4：経済の好循環を支える基盤整備

- 食料供給能力の強化と食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化のための社会基盤の整備
- 国内外の新たな観光需要を取り込んだ観光の活性化
- 地域のポテンシャルを十分に発揮させる人流・物流ネットワークの整備等

重点目標 5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)

- ICT等活用による社会資本整備の生産性向上等

重点目標 6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

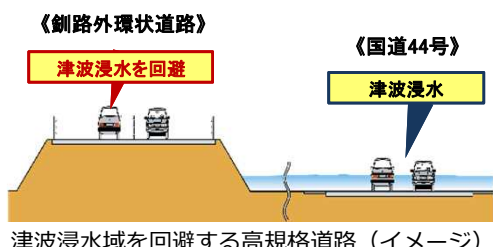
- 自然共生社会の形成
- カーボンニュートラルに向けた取組
- 地域と一体となった魅力ある地域づくり

重点目標 1 : 防災・減災が主流となる社会の実現

気候変動による水災害リスクの増大や切迫する日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波、火山噴火等に対し、多様な関係者が連携しハード・ソフト対策を総合的かつ一体的に進め、更なる地域の防災力向上、安全・安心な社会基盤の形成、強靱な国土づくりへの貢献を目指す。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
激甚化・頻発化する水災害への対応	【各主体が連携した取組】 石狩川（下流）（上流）水系流域治水プロジェクト 〔R2年度以降の石狩川水系全体残事業費約6,015億円 （R2年度公表時点）〕★ 【（R3年度推進中）】	一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数 【R元年度 0 → R7年度 54】
切迫する地震・津波等への対応、冬期複合災害への備え	【既存施設の集約及び再編】 札幌第4地方合同庁舎整備事業 【（札幌市）（R3年度設計中）（R7年度完成）】	官庁施設の耐震基準を満足する割合 【R元年度 91% → R7年度 100%】
我が国全体の国土強靱化への貢献	【ハード・ソフト一体となった取組】 自治体によるハザードマップの作成、防災訓練など地域防災力向上の取組へ支援の推進 【（R3年度推進中）】	最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練、マイ・タイムライン作成講習会等）を実施した市区町村数 【R2年度 54 → R7年度 143】

期待されるストック効果



津波浸水域を回避する高規格道路（イメージ）



高規格道路の開通（深川・留萌自動車道）

切迫する日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波に備えるため、津波等の浸水域を回避する高規格道路の整備、港湾・空港施設の耐震・津波対策の強化等により、人命被害の回避や経済被害の最小化が期待される。

災害時にも確実な輸送を支える道路ネットワークを構築することにより、生産地から製造・物流拠点等への安定した供給の実現が期待される。

インフラ経営の取組



氾濫をできるだけ防ぐ河道掘削



大規模地震・津波総合訓練（岩内港）

抜本的な治水対策として、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域と捉え、地域の特性に応じ、河川、下水道、砂防、海岸、農業水利施設などの管理者が主体となって行う治水対策に加え、府省庁・官民が連携したあらゆる関係者が協働して対策を行う「流域治水」を推進することにより、防災・減災が主流となる安全・安心な社会が構築される。

災害が発生した場合にも被災地の支援活動や社会経済活動の継続に必要な人流・物流を支えるため、関係機関と連携し、道路啓開計画の策定、港湾における防災訓練の実施、港湾BCPの改善等を行い、防災対応力の向上を図る。

重点目標 2 : 持続可能なインフラメンテナンス

老朽化が進むインフラの機能維持を図るため、事後保全から予防保全へ本格転換するとともに、戦略的なインフラ老朽化対策の着実な推進を目指す。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
戦略的なインフラ老朽化・長寿命化対策の推進	【各主体が連携した取組】 技術者育成プラットフォーム 【(R3年度推進中)】	地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 【道路：R元年度683人 → R7年度1,060人】 【港湾：R元年度525人 → R7年度 963人】
	【選択と集中の徹底】 道路の老朽化対策 主要道増毛稲田線 妹背牛橋 (妹背牛町) ★ 【(R3年度工事中)】	予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率 【河川：R元年度 0% → R7年度 100%】 【ダム：R元年度 71% → R7年度 82%】 【砂防：R元年度91.0% → R7年度94.3%】 【下水道：R元年度 0% → R7年度 100%】 【港湾：R2年度 87% → R7年度 90%】 【空港：R元年度100% → R7年度 100%】 【公園：R元年度 40% → R7年度 100%】 【官庁施設：R2年度 0% → R7年度100%】等
	【選択と集中の徹底】 小樽港本港地区防波堤整備事業 【小樽港 (小樽市) (R3年度工事中) (R7年度完成)】	

期待されるストック効果



引き上げ式ゲートからフラップゲートへの更新

堤内地の排水のために設置されている樋門について、開閉操作が必要な引き上げ式ゲートから開閉操作が不要なフラップゲートへ更新することにより無動力化が図られ、施設管理者が高齢化している地域の担い手不足に対応し、安全・安心が確保されることが期待される。



新技術を活用した点検イメージ (打音点検)

点検支援技術の活用による品質確保と効率化の両立、地域特性を踏まえた点検計画によるトータルコストの縮減と平準化が期待される。

インフラ経営の取組



道路構造物管理実務者研修状況

道路メンテナンス会議を始め、道路構造物管理実務者研修等を積極的に開催することで、自治体職員の構造物保全における技術力の向上を図る。



土研新技術ショーケースの技術展示

Web会議を活用した遠隔地に向けた講習会

寒地土木研究所を中心として研究開発されている、積雪寒冷地に特有の損傷・劣化等を踏まえたインフラ維持管理を支援する技術について、各種講習会、シンポジウム等を通じ自治体等への技術的支援・普及を推進する。

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

地域間での重層的な機能分担、交通等のネットワークによる連携を通じ、日常生活に支障のない都市機能・生活機能が提供される「基礎圏域」を形成し、「生産空間」での暮らしを支えつつ、基礎圏域内外の人々の活発な対流を促進する中で、人口の自然減・社会減の抑制を目指す「北海道型地域構造」の保持・形成を図る。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進	【選択と集中の徹底】 屯田・茨戸通 【（札幌市）（R3年度工事中）】	都市計画道路（幹線道路）の整備率 【H29年度 78.5% → R7年度 80.5%】
	【選択と集中の徹底】 都市公園等の整備促進 【（R3年度推進中）】	都市域における水と緑の公的空間確保量 【H30年度 29m ² /人 → R7年度 30m ² /人】
安全・安心な移動・生活空間の確保	【選択と集中の徹底】 交通安全対策 一般国道237号 振内歩道整備 【（平取町）（R3年度工事中）】	通学路における歩道等の整備率 【R元年度 90% → R7年度 91%】

期待されるストック効果



離島を繋ぐフェリー航路（羽幌港）

北海道への体験移住利用者は10年間で4倍に増加しており、コロナ禍により地方移住への関心が更に高まっている。基礎圏域内の人流・物流を支える広域道路ネットワークや離島との交通機能の確保を図るための港湾・空港の整備を推進することにより、都市・生活サービスの安定的な提供に貢献することが期待される。



未就学児の交通安全対策（防護柵）

交差点改良等の交通事故対策を進めることにより、幹線道路や生活道路における安全性が向上するとともに、交通結節点等におけるバリアフリー・ユニバーサルデザイン施策の推進により、多様な人々が安全・安心に暮らせる生活環境の実現に寄与することが期待される。

インフラ経営の取組



授乳室
（田園の里うりゅう）



ベビーコーナー・子育て応援自販機
（羊のまち 侍・しべつ）

インターチェンジに近接する立地環境や市街地の都市公園の施設を活かした「道の駅」の交通・防災・生活の拠点化により、親子で滞在しやすい子育て環境の創出や広域的な交通・防災拠点機能が強化される。



バリアフリー教室の様子

旅客施設、車両等に対するバリアフリー化への支援や歩行空間等のバリアフリー化といったハード面の整備に加え、歩行空間のバリアフリー化を検証するまちあるき体験や、高齢者・障害者等の疑似・介助体験等を行うバリアフリー教室等を開催し、様々な心身の特性や考え方を持つすべての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合う「心のバリアフリー」に対する国民の理解を深める。

重点目標 4 : 経済の好循環を支える基盤整備

基幹産業である農林水産業の振興、観光の活性化に取り組むことで強靱かつ自律的な生産空間の構築を目指す。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
食料供給能力の強化と食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化のための社会基盤の整備	【選択と集中の徹底】 増毛港本港地区地域生活整備事業 【増毛港（増毛町）（R3年度工事中）〔R5年度完成）】	旅客施設における多言語対応率 【鉄軌道駅：R2年度73% → R7年度100%】 【バスターミナル： R2年度100% → R7年度まで100%を維持】 【空港： R2年度100% → R7年度まで100%を維持】
国内外の新たな観光需要を取り込んだ観光の活性化	【選択と集中の徹底】 一般国道5号 倶知安余市道路（共和～余市）★ 【残事業費958億円（H30年度評価時点）】 【（共和町～余市町）（R3年度工事中）〔R6年度部分開通）】	旅客施設における公衆無線LAN（Wi-Fi）の整備率
地域のポテンシャルを十分に発揮させる人流・物流ネットワークの整備等	【選択と集中の徹底】 苫小牧港西港区商港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業 【苫小牧港（苫小牧市、厚真町）（R3年度工事中）〔R4年度完成）】	【鉄軌道駅：R2年度45% → R7年度100%】 【バスターミナル： R2年度100% → R7年度まで100%を維持】 【空港： R2年度100% → R7年度まで100%を維持】

期待されるストック効果



道央圏連絡道路

道央圏連絡道路沿線の工業団地では、集積された農水産物などの加工を行う製造品出荷額が増加しているなど、物流業者や製造業者の企業立地が期待される。



RORO船定期航路（苫小牧港）

苫小牧港は北海道と本州を結ぶRORO船定期航路が就航しており、北海道産農水産物の移出等の重要な物流拠点となっている。複合一貫輸送ターミナルの整備を推進することにより、北海道産農水産物の移出等を支える国内物流強化及び安定性確保が期待される。

インフラ経営の取組



屋根付き岸壁（増毛港）

港湾管理者や施設利用者により、国際認証の取得、輸出証明書交付における利便性向上および販路拡大に向けたPR活動など水産物輸出拡大に資する取組が進められている。



英語による道路情報発信

国道上の道路情報板の英語表示の全国で初めての導入、道東の道の駅で周辺地域も含めた広域な観光情報を一元集約して発信する取組、来道外国人ドライブ観光客のGPSデータ等を取得・共有する北海道ドライブ観光促進プラットフォームの構築などインフラの潜在力を引き出す様々な取組を推進する。

インフラ分野においてもデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進するとともに、直面する様々な課題をICT等の活用によって解決し、活力のある北海道の実現を目指す。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
ICT等活用による社会資本整備の生産性向上等	【ハード・ソフト一体となった取組】 ICTの全面的な活用の推進 【(R3年度推進中)】	水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数 【R2年度 202 → R7年度 1,500】 排水機場の遠隔監視・操作化実施率 【R2年度33% → R7年度100%】
	【ハード・ソフト一体となった取組】 TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 【(R3年度推進中)】	公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等の参加率 【R2年度70% → R7年度100%】

期待されるストック効果



ロータリ除雪車の投雪作業自動化実証実験

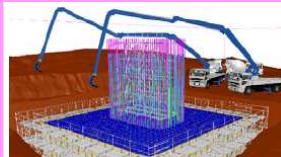
除雪機械の熟練オペレータの減少等、除雪を取り巻く課題の解決のため、準天頂衛星「みちびき」と「高精度3Dマップデータ」を活用した運転支援や、投雪作業の自動化などの実証実験を推進することで、除雪現場の省力化による生産性・安全性向上と冬期の円滑な交通確保が期待される(i-Snowの取組)。



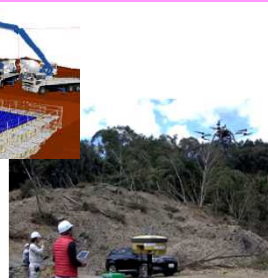
ICTを活用した堤防除草の自動化のイメージ

堤防除草の自動化(SMART-Grass)に向け、オープンイノベーションとして民間企業と連携し、現地試験を行いながら技術開発を推進することにより、維持管理における生産性向上が期待される。

インフラ経営の取組

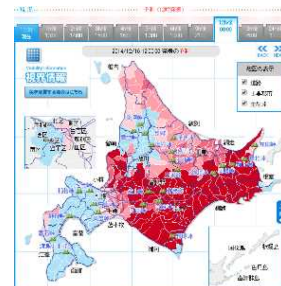


BIM/CIMを活用した施工計画



ドローンによる測量・写真撮影

北海道開発局におけるICT活用工事は実施件数・経験企業数ともに毎年増加している。調査・測量、設計、施工、検査及び維持管理・更新のあらゆるプロセスにICT等を導入し、「i-Constructionモデル事務所」による先導的・継続的な取組を中心に3次元データ活用を推進することにより、建設現場の生産性向上を図る。



「吹雪の視界情報」による情報提供



スマートフォン版

寒地土木研究所において、吹雪による視程障害予測に関する研究開発を実施しており、得られた成果を情報提供サイト等へ反映することにより、一般ドライバーや道路管理者の判断支援に寄与し、吹雪災害発生防止・軽減を図る。

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

インフラ機能・空間及び自然環境が有する多様な機能を活用することにより、地域の魅力向上を目指す。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
自然共生社会の形成	【選択と集中の徹底】 石狩川総合水系環境整備事業★ 【幌向地区（南幌町他）（R3年度工事中）（R6年度完成）】	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数 【R元年度 0 → R7年度 8】
カーボンニュートラルに向けた取組	【選択と集中の徹底】 北海道地方下水道ビジョン等に基づく下水道汚泥の緑農地利用など「下水道バイオマスの有効活用」の推進 【（R3年度推進中）】	下水道バイオマスリサイクル率 【R元年度 43% → R7年度 56%】
地域と一体となった魅力ある地域づくり	【インフラの利活用】 インフラツーリズム等の推進 かわたびほっかいどうの推進 シーニックバイウェイ北海道の推進 みなとオアシスの推進 【（R3年度推進中）】	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数 【R2年度 46 → R7年度 71】

期待されるストック効果



旧川復元（ヌマオロ地区）

釧路湿原において、周辺の土地利用に配慮しつつ直線河道の再蛇行化や土砂調整地整備等を推進することにより、湿原への土砂流入の抑制や湿原環境の復元、生態系の保全・再生が期待される。



発電イメージ（留萌ダム）

ダムの管理用発電として利水放流施設からの放流を利用し発電を行う管理用発電設備を活用すること等により、低炭素社会の形成に資する再生可能エネルギー導入の促進が期待される。

インフラ経営の取組



千歳川遊水地群



タンチョウ

遊水地整備に伴い掘削された地盤には湿地環境が創出され、多様な湿性植物が生育し、舞鶴遊水地を中心にタンチョウの飛来も毎年見られるようになった。地域の多様な主体が参画する協議会を設立し、タンチョウも住めるまちづくりに向けた取組を実施するようになった。



小樽港見学状況



白鳥大橋見学状況

インフラツーリズムの取組として、公共施設見学ツアーや「歴史」はもとより「産業」、「文化」、「食」等をテーマに加えたツアーを実施している。引き続き、社会資本整備の重要性の理解及び公共施設の地域の観光資源としての活用を推進する。

東北ブロックの社会資本整備重点計画の概要

東北ブロックにおける社会情勢の変化

● 自然災害の激甚化・頻発化、切迫

- ・ 東日本大震災以降も、令和元年東日本台風等、大規模かつ甚大な自然災害が毎年のように発生
- ・ 東北ブロックは多くの豪雪地域を抱え、令和2年度の冬期においても、雪に起因した多重事故等が発生

● インフラ老朽化の加速

- ・ 20年後に全体の約7割になる50年以上の橋梁、復興のために集中整備された社会資本等、大規模修繕や更新が一時期に集中

● 地域社会の変化

- ・ 第2期復興・創生期間と震災伝承の取組が活発化
- ・ 東北ブロックは人口減少と高齢化が著しく進行
- ・ 商店街空き店舗率は全国平均を上回り、中心市街地の空洞化や路線バスの廃止が増加する等、都市や生活の基盤の衰退が加速化

● グローバル化の進展

- ・ 地域経済ならびに我が国経済発展に向けた東北地域と北東・東南アジア域内との貿易拡大、サプライチェーンの強靱化
- ・ 東北ブロックでは、研究・産業集積拠点の形成等が進行中

● デジタル革命の加速

- ・ 情報通信技術（ICT）やAI等の情報処理技術の進展

● グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化

- ・ ワークライフバランスの普及等働き方の多様化
- ・ 国内シェアが高い風力及び地熱の再生可能エネルギー発電設備による認定量

● 新型コロナウイルス感染症の拡大

- ・ 新型コロナウイルス感染症により、2地域居住やサプライチェーンの国内回帰等、柔軟な暮らし方・働き方に変化

東北ブロックにおける重点目標

重点目標1:防災・減災が主流となる社会の実現

(防災先進圏域を目指して)

- ・ 東日本大震災被災地の復興・再生を実現する様々な活動や暮らしの支援
- ・ 東日本大震災や令和元年東日本台風等の教訓を活かした圏域全体の防災・減災対策の推進
- ・ 圏域全体や圏域を越えた広域での災害対応に必要な体制や機能の確保・向上

重点目標2:持続可能なインフラメンテナンス

- ・ 計画的なインフラメンテナンスの推進
- ・ 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
- ・ 集約・再編等によるインフラストックの適正化

重点目標3:持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- ・ 雪の克服とバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進
- ・ コンパクト・プラス・ネットワークによる美しく力強い空間・地域拠点を形成
- ・ 東京一極集中是正の受け皿づくりに向けた多核拠点相互の共生・連携の推進と基盤整備

重点目標4:経済の好循環を支える基盤整備

(東北につぼみ自立経済圏を目指して)

- ・ 国際競争力向上やサプライチェーンの国内回帰等を支援する基盤整備
- ・ 観光資源の魅力向上と広域周遊観光促進に向けた観光地域づくりの推進
- ・ 世界や日本を牽引する拠点形成実現支援とその効果を最大限に発揮・波及させる基盤整備

重点目標5:インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

- ・ 東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」等によるデジタル化・スマート化
- ・ 新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

重点目標6:インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- ・ 再生可能エネルギー・新エネルギー等によるグリーン社会の実現
- ・ 人を中心に据えたインフラ空間の見直し

被災圏域として、東日本大震災や東日本台風の教訓や復興の姿を伝承し、防災先進圏域として日本を牽引していく

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
東日本大震災被災地の復興・再生を実現する様々な活動や暮らしの支援	【各主体が連携した取組】 「3.11伝承ロード」の形成と普及活動	国営追悼・祈念施設の整備率 R2年度 2施設/3施設 67% → R7年度 3施設/3施設 100%
東日本大震災や令和元年東日本台風等の教訓を活かした圏域全体の防災・減災対策の推進	【各主体が連携した取組】 阿武隈川水系流域治水プロジェクト(宮城県内、福島県内) [R2年度以降の残事業費約3,180億円 (R2年度公表時点)]★(R3年度推進中)	1級水系及び2級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系数 R元年度 0 → R7年度 47
圏域全体や圏域を越えた広域での災害対応に必要な体制や機能の確保・向上	【ハード・ソフト一体となった取組】 TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化、高度化	公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等の参加率 R元年度 34% → R7年度 100%

期待されるストック効果



▲鳴瀬川床上浸水対策特別緊急事業(吉田川)



▲堤防整備状況(雄物川激甚災害対策特別緊急事業)

各河川における河川整備により、例えば、平成27年9月の関東・東北豪雨で浸水被害が発生した吉田川上流において、床上浸水対策特別緊急事業による遊水地整備や河道掘削等により同規模の洪水に対して約300戸の家屋の浸水被害が防止される他、平成29年7月の豪雨で浸水被害が発生した雄物川において、河川激甚災害対策特別緊急事業による堤防整備等により同規模の洪水に対して約700戸の家屋の浸水被害が防止されるなど、効果が期待できる。

インフラ経営の取り組み



▲かわまちづくり整備状況

旧北上川では、石巻市の復興まちづくり計画と連携しながら、河川堤防等の整備を実施し、あわせて市民が憩い、賑わいのある水辺空間を創出している。



▲三陸沿岸道路 (普代小学校・中学校の合同避難訓練 (H28.4月開催))



▲三陸沿岸道路 (船住居小学校の避難訓練 (H28.7月開催))

▲避難施設(避難階段)と訓練状況

道路の高架区間等を津波や洪水時の緊急避難場所として活用できる避難階段を三陸沿岸道路等に整備を行う。また、整備した施設を活用した関係機関・住民等が連携した避難訓練を実施する。

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

人口減少・高齢化が顕著な東北でこそ、持続可能で暮らしやすい地域社会・地方創生を実現し、東京一極集中の是正の受け皿として、地方分散のトップランナーを目指す

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
雪の克服とバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	【選択と集中】 一般国道13号十文字歩道整備 【(秋田県横手市)〔完成時期未定〕】	通学路における歩道等の整備率 R元年度 57% → R7年度 60%
コンパクト+ネットワークによる美しく力強い空間・地域拠点を形成	【選択と集中】 田名部まちなか地区〈まちなかウォークアブル推進事業〉 【(青森県むつ市)〔R5年度完成〕】	歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の景観計画策定率 R2年度 60.0% → R7年度 82.4%
東京一極集中是正の受け皿づくりに向けた多核拠点相互の共生・連携の推進と基盤整備	【選択と集中】 東北自動車道 平泉スマートICの整備 【(岩手県平泉町)〔R3年度完成〕】	

期待されるストック効果

積雪に対応した歩行空間・自転車利用空間の整備を進めることにより、安全かつ円滑な道路交通が確保され、厳冬期でも社会経済活動が維持されることが期待される。



▲積雪時の歩道狭小状況(秋田県横手市)

このような課題のある箇所では
堆雪スペースの確保が必要



▲融雪設備整備により、積雪時でも快適に
走行可能となった自転車道(山形県山形市)

インフラ経営の取り組み



▲道路協力団体制度による除草・植栽活動

道路協力団体制度を活用した道路空間の利活用と維持管理の実施。



▲平泉スマートIC整備状況

既存の高速自動車国道等において、追加インターチェンジの整備を実施することで地域拠点の利便性が向上し、地域経済の活性化が期待される。

日本海・太平洋2面活用を促進する物流ネットワークの構築等で持続可能な経済成長やリスクに強い社会経済構造を構築

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
国際競争力向上やサプライチェーンの国内回帰等を支援する基盤整備	【選択と集中】 新庄酒田道路一般国道47号新庄古口道路★ 【(山形県新庄市) [R4年度完成]】	
観光資源の魅力向上と広域周遊観光促進に向けた観光地域づくりの推進	【ハード・ソフト一体となった取組】 公共交通機関における訪日外国人旅行者向けの旅客施設における多言語対応や公衆無線LAN (Wi-Fi) の環境整備の推進(R3年度推進中)	旅客施設における多言語対応率 (鉄軌道駅) R2年度 75% → R7年度 100%
世界や日本を牽引する拠点形成実現支援とその効果を最大限に発揮・波及させる基盤整備	【選択と集中】 常磐自動車道相馬～新地(4車線化事業)★ (福島県相馬市、新地町)(R3年度測量設計中)	【全国】 高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率 R元年度 約13% → R7年度約47%

期待されるストック効果

新庄酒田道路の整備により、重要港湾である酒田港から生産地までの信頼性の高い交通ネットワークが形成され、並行する国道の通行規制による資機材の搬入の遅れが解消され、地域製品の生産を支援する。



▲新庄酒田道路の整備効果

インフラ経営の取り組み



▲秋田港におけるクルーズ列車の取組



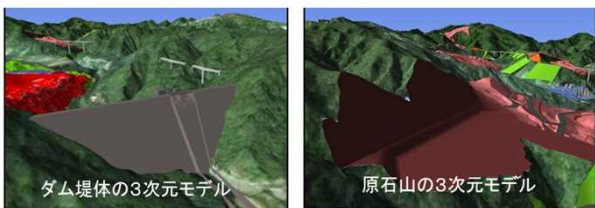
▲青森港国際クルーズターミナル

国交省や東北6県、東経連、東北観光推進機構、バス協会、ハイタク協会、旅客船協会から構成するクルーズ振興連携会議において、官民が連携したクルーズ船の寄港需要拡大に向けた取組を推進。各種検討会・勉強会開催のほか、ターミナルビル内での遮蔽板設置等の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を徹底したうえでの着地型観光の企画・磨き上げ、ツアー運行支援ネットワーク構築、クルーズ船社への誘致活動などに取組む。

人口減少・高齢化による人手不足が深刻な東北では、担い手確保のモデルとしてのデジタル化を推進

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」等によるデジタル化・スマート化	【各主体が連携した取組】 東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」の推進（R3年度推進中）	水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、1級河川・2級河川数 R2年度 282河川 → R7年度 1,900河川
新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造	【選択と集中】 鳥海ダム建設事業[残事業費959億円(H30年度評価時点)]★【(秋田県由利本荘市) (R3年度工事中) (R10年度完成)】	経営事項審査のオンラインによる申請割合 R元年度 0% → R7年度 50%

期待されるストック効果



▲鳴瀬川総合開発事業での統合CIMモデルの活用

ICT対象工事の拡大やICT工程活用モデル工事の拡充のほか、BIM/CIM活用業務・工事の拡充等に取り組むことにより、建設現場の生産性向上が期待される。



▲道の駅「かみこあに」を拠点に運行(秋田県上小阿仁村)

道の駅等を拠点とした自動運転サービス等の自動運転技術の実用化を推進することにより、生活環境の整備、人流・物流の確保等、地域拠点の形成が期待される。

インフラ経営の取り組み

「強い東北」の実現に向け、取組を浸透・定着化

働き方改革の推進	生産性向上の推進	担い手の育成・確保 (地域の守り手確保)
①「週休2日工事」の普及拡大 ②「職一主層一斉退職期前」の取組みを各県単位で「月」定着 ③「ウィークリースタンス」を業務・工事ともに全市町村へ拡大 ④「施工期間の平準化」を念頭に、着目・目標設定し推進 ⑤「デジタル化・リモート化」の推進 <small>(東北地域の企業向けに「WEB」・「VR」活用)</small>	⑥「ICT活用工事」の普及拡大 ⑦「無資格・未経験者」のICTの推進によるICT未経験者の拡大(国) ⑧「ウェアラブルカメラ等を活用した遠隔監視」の推進、調査業務及び工事で標準化(国) ⑨「Constructionモデル事業」及び「BIM/CIM」活用による調査～管理までの3次元データ化を加速(国)	⑩東北土木技術人材育成協議会によるICT-UAV講習会の市町村会議員の拡大 ⑪「学生向け新技術体験学習会」を「Construction連絡調整会議」により開催 ⑫優良工事表彰で地域の守り手(維持工事)を表彰(国)

▲東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト



▲福島イノベーション・コースト構想

東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」等によるデジタル化・スマート化を図り、生産性向上を推進。

新産業の創出を進める福島イノベーション・コースト構想について、国と県が連携してより一層加速化していく。特に、福島ポットテストフィールドで取組む「空飛ぶクルマ」で日本・世界の牽引を目指す。

風況に恵まれた東北地域で風力発電施設整備の推進、関連産業の立地・誘致を促進し、水素エネルギー等新エネルギーも含めたエネルギー一大拠点の形成を目指す

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
再生可能エネルギー・新エネルギー等によるグリーン社会の実現	【選択と集中】 能代港大森地区国際物流ターミナル整備事業 【(秋田県能代市) (R3年度工事中) (R5年度完成)】	
人を中心に据えたインフラ空間の見直し	【インフラの利活用】 インフラを利用して、インフラ施設周辺の観光資源を楽しむ、インフラツーリズムを推進する (R3年度推進中)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の数 R2年度 58 → R7年度 88

期待されるストック効果



▲能代港大森地区国際物流ターミナル整備事業

東北地域は風況に恵まれており、洋上風力発電については、大きなポテンシャルがあり、整備に伴う関連産業への波及効果も期待される。洋上風力発電施設を設置するための基地港湾として、重厚長大な資機材を扱うことが可能な地耐力を有する岸壁等の港湾施設の整備を進め、洋上風力発電の導入を後押しする。



▲インフラツーリズムの推進

既存のインフラや工事中のインフラを利用して、インフラ施設周辺の観光資源を楽しむインフラツーリズムを推進し、周辺地域の活性化を図る。

インフラ経営の取り組み



▲小名浜港カーボンニュートラルポート形成のイメージ

国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図ると共に、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を通じて温室効果ガス排出を全体でゼロにする「カーボンニュートラルポート」の実現を目指す。



▲青森港北防波堤(限定開放)



▲相馬港5号ふ頭防波堤

釣り文化振興モデル指定港（青森港・秋田港・相馬港・小名浜港・新潟港・直江津港）の防波堤等の施設において、安全管理を徹底させた上で「釣り施設」として一般開放する取組を実施しており、地域の新たな賑わい創出や釣り文化の振興に寄与している。

関東ブロックの社会資本整備重点計画の概要

関東ブロックにおける社会情勢の変化

- **自然災害の激甚化・頻発化、切迫**
 - 首都直下地震など巨大地震の発生確率が高く、複合型災害の可能性を考慮した災害リスクを低減する総合的・効果的な対応の強化が必要
 - 令和元年東日本台風では、同時多発的・多形態の災害が発生
- **インフラ老朽化の加速**
 - 建設から50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加することから、予防保全型のインフラメンテナンスへの転換が必要
- **人口の減少・高齢化・地域的偏在**
 - 生産年齢人口の減少が始まっており、日本経済全体を成長軌道に乗せるために、深刻な人手不足を解消することが重要
 - 2025年以降に高齢者の人口が加速度的に増加する見込み
- **グローバル化の進展**
 - アジア諸国の急激な経済成長（アジアダイナミズム）の脅威に対抗する国際競争力の強化の必要性の高まり
- **デジタル革命の加速**
 - AI、IoT等の新技術や官民データをまちづくりに取り入れたスマートシティの推進
 - 関東BIM/CIM・DX活用ロードマップを策定し、DXを推進
- **グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化**
 - 良好な自然環境の創出を図り、観光振興や地域活性化等にも貢献する取組等を推進
 - 質の高い生活に対するニーズの高まり、2050年カーボンニュートラルの実現
- **新型コロナウイルス感染症の拡大**
 - リスクに強い社会経済構造の構築や持続的な経済成長を実現する必要性の高まり



堤防が決壊した都幾川(埼玉県東松山市)
東日本台風の被災状況

関東ブロックにおける重点目標

重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

- 切迫する首都直下地震・津波や大規模噴火等に対するリスクの低減
- 激甚化する気象災害に対するリスクの低減
- 災害発生後のリスクの低減のための危機管理対策の強化
- 災害に強い交通ネットワークの構築

重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス

- 計画的なインフラメンテナンスの実施と体制の強化
- 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
- 集約・再編等によるインフラストックの適正化

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- 持続可能でコンパクトなまちづくりの推進
- 安全な移動空間の確保（バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進）
- 玄関口となる交通結節点の多機能化とネットワーク強化

重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

- 首都圏の国際競争力の強化
- 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進
- 経済成長につなげる官民連携の推進
- 我が国の「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

- インフラデータ利活用の推進
- 社会資本整備に関わる働き方改革の加速化と生産性の向上
- 次世代モビリティ等の新技術や官民データを活用したまちづくりの推進

重点目標6：インフラ空間の多面的・複合的な利活用による生活の質の向上

- グリーンインフラ等の取組推進による良好な環境の形成
- 地球温暖化対策等の推進
- インフラツーリズムの推進

激甚化・頻発化する水災害や首都直下地震等の巨大地震・津波や大規模噴火等に屈しない強靱な国土をつくる

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
切迫する首都直下地震・津波や大規模噴火等に対するリスクの低減	【既存施設の集約・再編】 小石川地方合同庁舎整備事業（東京都） 長野第1地方合同庁舎整備事業（長野県） 横浜地方合同庁舎等整備事業（神奈川県横浜市）	官庁施設の耐震基準を満足する割合 R元年度 94% → R7年度 100%
激甚化する気象災害に対するリスクの低減	【選択と集中の徹底】 荒川上流河川改修事業★荒川第二・三調節池整備 〔残事業費1,670億円（H30年度評価）〕 【（埼玉県）〔R12年度完成〕〕 利根川上流河川改修事業★左岸築堤 （茨城県・群馬県・埼玉県）	1級水系及び2級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数 R元年度 0 → R7年度 43 1級、2級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 （1級）R元年度 約60% → R7年度 約68% （2級）R元年度 約50% → R7年度 約73% 事前放流の実施体制が整った水系の割合 R元年度 0% → R3年度 100%
災害発生後のリスクの低減のための危機管理対策の強化	【各主体が連携した取組】 港湾における災害関連情報の収集・集積の高度化の推進 【ハード・ソフト一体となった取組】 広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備・更新・提供	国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率 実績値なし → R7年度末 100% 避難計画及び事業継続計画等の策定推進による非常時の体制確保
災害に強い交通ネットワークの構築	【各主体が連携した取組】 大規模災害発生後の港湾における災害対応力の強化 【選択と集中の徹底】 中部横断自動車道（富沢～六郷） 【（山梨県南巨摩郡南部町～西八代郡市川三郷町）〔R3年8月29日開通〕】	直近3年間に港湾の事業継続計画（港湾BCP）に基づく防災訓練の実施された港湾（重要港湾以上）の割合 R元年度 100% → R7年度 100%

期待されるストック効果

■ 荒川第二・三調節池



・荒川は埼玉県・東京都を貫流し、沿川の土地利用は高密度に進展、下流沿川はゼロメートル地帯が広範囲に広がっていることから、一度氾濫すると被害は甚大となる。荒川調節池群（荒川第二・第三調節池）整備により、河道流量を低減し、調節池より下流の広範囲において治水安全度の向上が図られる。

インフラ経営の取り組み

■ 防災フェア(群馬県中之条町)



・大規模土砂災害時において相互に協力し、有事における減災活動や災害対応が円滑に進むことを目的に、国、県、町等の行政が連携し、住民も一体となった避難訓練を行っており、警戒避難体制の強化や防災意識の向上が期待される。（利根川水系砂防事務所）

重点目標 2 : 持続可能なインフラメンテナンス

「予防保全」の徹底や、点検・診断に基づき計画的に修繕・更新等を実施する戦略的なインフラメンテナンスを実現する

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
計画的なインフラメンテナンスの実施と体制の強化	<p>【選択と集中の徹底】 千曲川上流処理場（ストックマネジメント）</p> <p>★ 焼却炉1号再構築 【（長野県）〔R7年度完成〕】</p>	<p>予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率 【河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港、公園、官庁施設の各分野】 地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 【道路、港湾の各分野】</p>
新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化	<p>【ハード・ソフト一体となった取組】 ITを活用した道路管理体制の強化対策★</p>	<p>点検要領等において、新技術の積極的採用姿勢、従来の点検方法が新技術により代替可能であることを明確に記載している分野数 R元年度 6分野 → R7年度までに全9分野[全国指標]</p> <p>基準を満たした技術をカタログ等に掲載している分野数 R元年度 4分野 → R7年度までに全8分野[全国指標]</p> <p>データ利活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化を図るため、点検結果などのインフラに関する情報の蓄積、データベース化などの環境整備を促進する (下水道、港湾、空港、官庁施設、測量標)</p>
集約・再編等によるインフラストックの適正化	<p>【既存施設の集約・再編】 下水道施設（中央処理区ポンプ場、印旛処理） （千葉県千葉市）★</p>	<p>施設の集約・再編等に向けた取組数 【道路：施設の集約・撤去、機能縮小の検討自治体の割合】 R元年度 16% → R7年度 100%</p> <p>【海岸：南海トラフ地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率】 R元年度 86% → R7年度 89%</p> <p>【港湾：既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合】 R元年度 88% → R7年度 100%</p>

期待されるストック効果

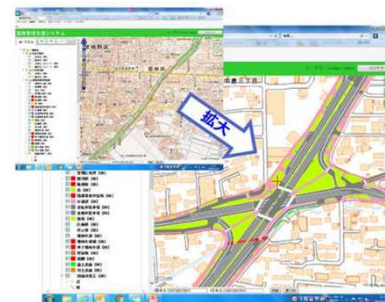
■ インフラの点検



- 定期的な点検管理の実施や老朽化対策により、社会資本の安全確保を行っている。今後もインフラ施設のメンテナンスサイクルに基づく長寿命化対策等の実施により、予防保全やトータルコストの縮減・平準化がされ、安全で安心な地域社会の形成が期待される。

インフラ経営の取り組み

■ GISプラットフォーム (技術イメージ)



- 効率的なメンテナンスオペレーション体制の構築に向けて、道路基盤地図をベースとしたGISプラットフォームを構築し、維持管理データ（点検等）を一元的に処理・蓄積するとともに、データを解析・可視化し、施設の補修点検計画や意思決定を効率化するなど技術活用を進めることで、点検から補修までの業務プロセスの改善が図られる。

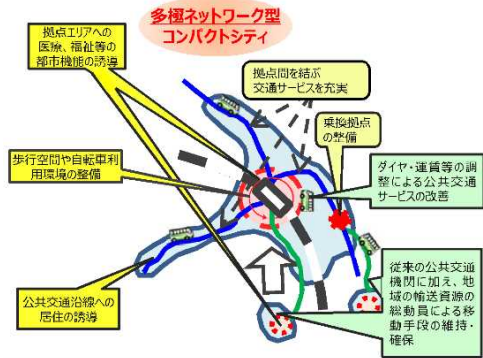
重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

新たな暮らし方、働き方、住まい方を支える基盤を構築し、持続可能で暮らしやすい地域社会・地方創生を実現する

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
持続可能でコンパクトなまちづくりの推進	【各主体が連携した取組】 立地適正化計画の策定支援（群馬県） 【選択と集中の徹底】 都市計画道路★宮洲新橋上金井線（長野県）	景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数 R元年度 106 → R7年度 127
安全な移動空間の確保（バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進）	【選択と集中の徹底】 一般国道1号戸部地区歩道整備（神奈川県横浜市） 一般国道4号日本橋地区都市再生事業（東京都） 国営常陸海浜公園 【（茨城県）〔R5年度完成〕】	通学路における歩道等の整備率 R元年度 46% → R7年度 50%
玄関口となる交通結節点の多機能化とネットワーク強化	【各主体が連携した取組】 大宮駅周辺地区まちなかウォークアブル推進事業（埼玉県さいたま市） 【選択と集中の徹底】 一般国道15号品川駅西口基盤整備（東京都）	離島住民の生活や産業などを支える離島航路や離島航空路の確保・維持 （航路が確保されている有人離島の割合） R元年度 100% → R7年度 100%を維持 （航空路が確保されている有人離島の割合） R元年度 100% → R7年度 100%を維持

期待されるストック効果

■ コンパクト・プラス・ネットワークの推進



コンパクトなまちづくりの形成や交通ネットワークの整備により日常の暮らしを支える生活圏へのアクセス向上や救急医療施設までの所要時間短縮が図られている。

インフラ経営の取り組み

■ 次世代型ターミナル・シティ計画立案（スマートインフラモデル）



各地のスマートシティ推進コンソーシアムでは、多くの関係者が連携してスマートシティの取組を推進しており、ICT×次世代モビリティ×複合サービスの提供や、サービスで取得するビッグデータの活用により、交通結節点とまちが一体となった「スマート・ターミナル・シティ」を目指している。

重点目標 4 : 経済の好循環を支える基盤整備

交通ネットワークの構築や交通結節機能の強化を図り、日本経済を牽引する首都圏の国際競争力を強化する

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
首都圏の国際競争力の強化	【インフラの利活用】 クルーズ誘致に向けた活動の推進やクルーズ船寄港に対応した港湾機能の充実 【選択と集中の徹底】 一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道（金沢～戸塚） 【（神奈川県横浜市）〔R7年度完成予定〕】	三大都市圏環状道路整備率 R2年度 82% → R7年度 約89% 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保 【京浜港】R元年7月 週 27万TEU → R5年度 週27万TEU以上
地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進	【各主体が連携した取組】 サイクルツーリズム（太平洋岸自転車道等） 【ハード・ソフト一体となった取組】 「道の駅」のインバウンド受入環境の整備 【選択と集中の徹底】 離島ターミナルの整備（伊豆諸島港湾施設）（東京都）	旅客施設における多言語対応率 【鉄軌道駅】R2年度 96% → R7年度 100% 【バスターミナル】R2年度 100% → R7年度まで100%を維持 【旅客船ターミナル】R2年度 29% → R7年度 100% 【空港】R2年度 100% → R7年度まで100%を維持
経済成長につなげる官民連携の推進	【インフラの利活用】 官民連携まちづくり 公共施設・空間の有効活用（群馬県） 【選択と集中の徹底】 一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 大栄～横芝 【（千葉県成田市～山武市）〔R6年度完成予定〕】	三大都市圏環状道路整備率【再掲】 R2年度 82% → R7年度 約89%

※ 用地取得等が順調な場合

期待されるストック効果

■ 圏央道による物流ネットワークの強化



● 都心から40～60kmの郊外部に位置する圏央道が順次開通し、高速道路が連結されることで、効率的な物流ネットワークが形成され、基準地価格（工業地）の上昇及び大型マルチテナント型物流施設の立地に寄与している。

圏央道沿線等に立地する主な企業の大規模マルチテナント型物流施設
 ◎平成25年11月時点 ●平成30年11月時点
 ●平成29年都道府県地価調査調査地点

インフラ経営の取り組み

■ 太平洋岸自転車道



七里ヶ浜（神奈川県鎌倉市）



統一ロゴ付き案内看板

● 日本を代表する魅力的な観光地・景勝地が多い千葉県銚子市から和歌山県和歌山市に至る太平洋岸沿線1,487kmにおいて新たな「スロートーリズム」を提案すべく、迷わず安全に走行できる統一感を持った自転車の走行環境の整備やサイクリストの受入環境の整備、情報発信を行い、ルート沿線の魅力づくりに取り組んでいる。

「新たな日常」の実現も見据え、社会資本整備分野での情報技術の利活用、新技術の社会実装を図る

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
インフラデータ利活用の推進	【各主体が連携した取組】 港湾整備等における3次元データ活用やインフラ情報のデジタル化に関する対策の推進	国土交通データプラットフォームと連携するデータ数 R2年度 約22万件 → R7年度 約150万件 [全国指標] 水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数 R2年度 279河川 → R7年度 1,900河川
社会資本整備に関わる働き方改革の加速化と生産性の向上	【各主体が連携した取組】 「ヒトを支援するAIターミナル」の取組の導入 i-Construction推進事業（山梨県）	国土交通データプラットフォームと連携するデータ数 水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数 R2年度 279河川 → R7年度 1,900河川
次世代モビリティ等の新技術や官民データを活用したまちづくりの推進	【選択と集中の徹底】 一般国道16号 追浜駅交通ターミナル整備事業（神奈川県） 栃木県における無人自動運転移動サービス導入検証事業（栃木県）	建設業などの許可申請手続等のデジタル化の推進 建設業許可関係手続のオンラインによる申請の割合 R元年度 0% → R8年度 20% 経営事項審査のオンラインによる申請の割合 R元年度 0% → R8年度 50% 建設関連業者の登録申請に係る各種手続のオンラインによる申請の割合 R2年度 0% → R4年度 20%

期待されるストック効果

■ 港湾インフラに関するデータ連携

- 物流・人流情報**
 - 港湾統計、貿易統計
 - クルーズ船の寄港情報
 - 船舶航行データ
- 国土地盤・海洋情報**
 - 地形・地質データ
 - 気象・海象データ
- 港湾計画**
 - 取扱可能貨物量
 - 港湾施設の規模及び配置
- 防災情報**
 - 基礎的防災情報流通ネットワーク
- 技術開発情報**
 - 点検用機器の活用・開発
 - 施設のモニタリングデータ
- 維持管理情報**
 - 維持管理計画
 - 予防保全計画
- 港湾整備情報**
 - 電子成果品（図面や写真、地盤・測量データ）
 - 三次元データ（CIM*活用）

データ連携により、新たなサービスを創出

◎ CIM: Construction Information Modeling / Management

・港湾に関する維持管理情報、整備情報、防災情報、施設・土地利用情報等の様々なインフラ情報を一元化するサイバーポートの構築・活用により、港湾の適切な維持管理の実施、災害時の迅速な復旧、政策の企画立案や民間の技術開発の促進が期待される。

インフラ経営の取り組み

■ 「国土交通データプラットフォーム」の構築

- 国土に関するデータ (API)
- 自然現象に関するデータ (API)
- 経済活動に関するデータ (API)
- 他省庁システム (API)

・i-Constructionを推進するとともに、得られたデータを含め、国土データ、経済活動データ、自然現象データとの連携を進める「国土交通データプラットフォーム」の構築を進めることにより、施策の高度化やイノベーションの創出が期待される。

グリーン社会、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現により、経済と環境の好循環をつくりだす

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
グリーンインフラ等の取組推進による良好な環境の形成	【選択と集中の徹底】 利根川総合水系環境整備事業 (利根川・江戸川環境整備) 利根川下流自然再生 【(千葉県・茨城県)〔R5年度完成〕】	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数 R元年度 2自治体 → R7年度 18自治体 汚水処理人口普及率 R元年度 94% → R8年度 98%
地球温暖化対策等の推進	【選択と集中の徹底】 LNGバンカリング拠点の形成(東京湾) 自転車通行空間の整備(歩道整備) (主)藤岡大胡線 本郷工区(群馬県)	下水道バイオマスリサイクル率 R元年度 23.3% → R7年度 32.5% LNGバンカリングの供用開始拠点数(東京湾) R2年度 0 → R7年度 1 踏切遮断による損失時間 H30年度 46万人・時/日 → R7年度 44万人・時/日
インフラツーリズムの推進	【各主体が連携した取組】 「Japan Alps Cycling」ブランド構築事業 【(長野県)〔R5年度完成〕】 【インフラの利活用】 国民の防災意識を高めるインフラツーリズム みなかみ町かわまちづくり(利根川)(群馬県)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数 R2年度 118 → R7年度 178

期待されるストック効果

■ 利根川下流自然再生

整備前

乾燥化が進み、セイタカアワダチソウ等(外来種)が侵入

整備後(イメージ)

高水敷掘削範囲

河岸の再生

干潟の保全・再生

ヨシ原の保全・再生

ワンド・水路の再生

整備前(H24.10.16)

整備後(H27.4.24)
施工後一ヶ月

- 利根川下流では、ヨシ原や干潟の保全・再生、河岸やワンド等の再生のため高水敷の掘削を行っており、利根川下流における生物多様性の確保が期待されている。

インフラ経営の取り組み

■ 渡良瀬遊水地ヨシ焼き

- ラムサール条約湿地に登録された渡良瀬遊水地においては、近隣の市町が協働してコウノトリをシンボルとした多様な生物の生息可能な自然環境の保全・再生の推進と、賑わいのある地域振興・経済活性化方策を実践している。

北陸ブロックの社会資本整備重点計画 の概要

北陸ブロックにおける社会情勢の変化

- **激甚化・頻発化する自然災害**
 - ・令和元年東日本台風において、大規模な人的・物的被害が発生
 - ・令和2年12月及び令和3年1月の豪雪では、国道8号等で立ち往生が発生
- **インフラ老朽化の加速と現場の担い手・技能人材の減少**
 - ・建設から50年以上経過する施設が増加するほか、**塩害**などによる影響で健全性が低下している施設の割合が高い
 - ・担い手不足により、**除雪作業**等の人材確保や体制維持が困難
- **人口減少、高齢化の進行**
 - ・全国より早いペースで**人口減少**、**高齢化**が進行
- **国際的な物流や国内外観光の対流・交流・連携**
 - ・環日本海諸国との貿易拡大、**北陸新幹線**の開業・延伸を契機とした観光需要の増加
- **デジタル革命の本格化**
 - ・スマートシティ、インフラ分野のDX(i-Construction等)の推進
- **グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化**
 - ・グリーン社会の実現に向けた脱炭素化等の展開
 - ・「**かわまちづくり**」に代表される水辺空間の形成
- **新型コロナウイルス感染症の拡大**
 - ・新型コロナウイルス感染症による変化を契機とした、新しい暮らし方、柔軟な働き方の広がり



令和元年東日本台風で発生した千曲川の堤防決壊



信濃川やすらぎ堤かわまちづくり (ミズベリングプロジェクト)

北陸ブロックにおける重点目標

重点目標 1：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・激甚化・頻発化する豪雨等の影響を踏まえた流域治水等の推進
- ・地震や**豪雨・豪雪等の災害に強い交通ネットワーク**等の構築
- ・事故や災害リスクを前提とした**危機管理体制等の強化**
- ・太平洋側での災害発生時の**広域的なバックアップ**や**代替性**の確保

重点目標 2：持続可能なインフラメンテナンス

- ・**厳しい気候条件**を踏まえた計画的なインフラメンテナンスの推進
- ・新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
- ・集約・再編等によるインフラストックの適正化

重点目標 3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- ・暮らしやすい**コンパクトな地域づくり**の推進
- ・**地域間交流の促進**のための基盤整備
- ・多様な世代が安心して暮らせる移動・生活空間の整備、及びバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

重点目標 4：経済の好循環を支える基盤整備

- ・**地域資源を活かしたまちづくり**とネットワーク形成による観光交流の拡大
- ・**日本海側の拠点**となる港湾等の機能強化による国際交流の拡大・活性化
- ・**日本海側の交流拠点の連携強化**と**太平洋側との連携**

重点目標 5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション (DX)

- ・**厳しい気候条件**を踏まえた社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上及び建設界の維持・発展
- ・新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

重点目標 6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- ・**美しく豊かな自然との共生**と健全な環境の維持・回復及びグリーン社会の実現
- ・インフラ空間の多面的な利活用による魅力ある地域づくり

重点目標 1 : 防災・減災が主流となる社会の実現

水害や土砂災害等の災害リスクの軽減や、雪国の安全で利便性の高い暮らしの実現

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
激甚化・頻発化する豪雨等の影響を踏まえた流域治水等の推進	【各主体が連携した取組】 信濃川水系流域治水プロジェクト 〔残事業費8,330億円〕（新潟県、長野県） 〔完成時期未定〕	・1級水系及び2級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系数 R元年度 0 → R7年度 38
地震や豪雨・豪雪等の災害に強い交通ネットワーク等の構築	【選択と集中の徹底】 東海北陸自動車道（一部4車線化事業） 白川郷IC～小矢部砺波JCT （岐阜県白川村～富山県小矢部市）〔完成時期未定〕	・高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間の事業着手率 【全国指標】 R元年度 約13% → R7年度 約47%
太平洋側での災害発生時の広域的なバックアップや代替性の確保	【選択と集中の徹底】 金沢港大野地区国際物流ターミナル整備事業 〔残事業費91億円〕大野地区（石川県金沢市） （R3年度工事中）〔R8年度完成〕	・直近3年間に港湾の事業継続計画（港湾BCP）に基づく防災訓練の実施された港湾（重要港湾以上）の割合 R元年度 63% → R7年度 100%

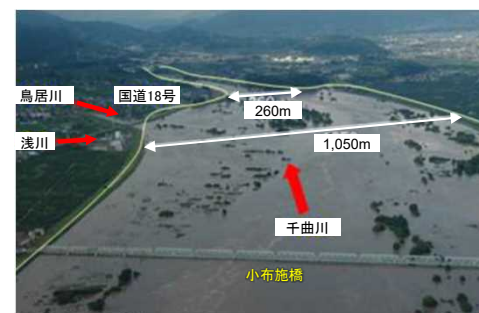
期待されるストック効果

大河津分水路の改修等により、更なる治水安全度の向上が図られ、一層の地域の発展が期待される。



▼更なる治水安全度の向上を図る大河津分水路 令和の大改修

インフラ経営の取り組み



信濃川水系の「緊急治水対策プロジェクト」では、河道掘削、堤防整備などのハード対策に加え、ソフト対策として、マイ・タイムラインの普及、住民への情報伝達手段の強化なども一体的に取り組んでいる。

▼信濃川水系緊急治水対策プロジェクト
千曲川 立ヶ花狭窄部掘削



国道7号新新バイパスに設置した管理用通路を避難場所として確保している。管理用通路を利用して津波避難を想定した防災訓練を実施しており、地域防災力の強化を図っている。

▼国道7号新新バイパス
避難場所として利用する管理用通路

重点目標 2 : 持続可能なインフラメンテナンス

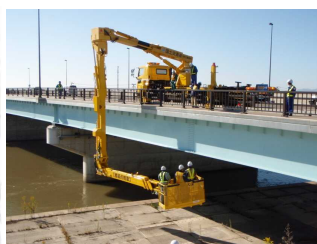
予防保全への本格転換や新技術等の導入促進により、持続可能なインフラメンテナンスを実現

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
厳しい気候条件を踏まえた計画的なインフラメンテナンスの推進	【選択と集中の徹底】 一般国道8号 糸魚川地区橋梁架替Ⅱ 糸魚川地区（新潟県上越市, 糸魚川市, 富山県朝日町） （R3年度工事中）〔完成時期未定〕	・ 地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき施設の修繕措置率及び防災上重要な道路における舗装の修繕措置率 【全国指標】 橋梁：R元年度 約34% → R7年度 約73% 舗装：R元年度 0% → R7年度 100%
新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化	【ハード・ソフト一体となった取組】 基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化	・ 下水道：管路施設のマネジメントに向けた基本情報等の電子化の割合 R2年度 48% → R7年度 100%
集約・再編等によるインフラストックの適正化	【選択と集中の徹底】 伏木富山港新湊地区中央ふ頭再編整備事業 ★ 新湊地区（富山県射水市） （R3年度工事中）〔R4年度完成〕	・ 既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合 R元年度 88% → R7年度 100%

期待されるストック効果



【塩害等による橋梁の鉄筋腐食】



【橋梁点検の実施】



【一般国道8号弁天大橋の橋梁架替】

点検とそれに基づく補修・更新を実施することにより信頼性・安全性が確保され、観光客増加や企業活動の活発化している地域を下支えしてきている。今後、増加していく老朽化施設について、計画的な維持管理・更新の実施により施設の長寿命化等を図ることで、安全・安心が確保され、観光や地域産業を支援することが期待される。

▼ 予防保全の考え方にに基づき計画的に進めているインフラメンテナンスの例

インフラ経営の取り組み



インフラメンテナンスに関して新技術等の導入促進など、メンテナンスの生産性向上に向けた取組の推進を図る。

▼ ロボット技術によるトンネル展開画像撮影



伏木富山港新湊地区では、船舶の大型化、取扱貨物の増加に対応するため、中央2号岸壁の増深改良(水深14m化)を行うとともに、一部係留施設の廃止、貨物の集約、ふ頭用地の利用方法を見直すなど、ふ頭再編を図っている。

▼ ふ頭用地の利用方法を見直す
伏木富山港新湊地区中央ふ頭再編整備事業

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

魅力・個性を活かしたコンパクトなまちづくりの推進と連携、安全な日常生活を過ごせる生活環境の形成

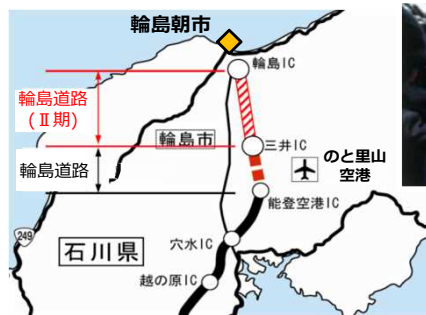
小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
暮らしやすいコンパクトな地域づくりの推進	【選択と集中の徹底】 都市計画道路 牛島蛭川線 道路拡幅 ★ 牛島本町～神通本町（富山県富山市）〔完成時期未定〕	・都市計画道路（幹線道路）の整備率 H29年度 69.2% → R7年度 74.4%
地域間交流の促進のための基盤整備	【選択と集中の徹底】 一般国道289号 八十里越★ 塩野淵～叶津 （新潟県三条市～福島県只見町）〔今後5か年程度で完成〕 【各主体が連携した取組】 一般国道7号 新潟駅交通ターミナル整備事業 （新潟県新潟市）〔完成時期未定〕	・道路による都市間速達性の確保率 【全国指標】 R元年度 57% → R7年度 63%
多様な世代が安心して暮らせる移動・生活空間の整備、及びバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	【選択と集中の徹底】 一般国道27号 福井27号交通安全対策 歩道橋整備 和久里～湯岡（福井県小浜市）〔完成時期未定〕	・幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率 R7年 約3割抑止（R元年比）

期待されるストック効果



富山駅周辺の連続立体交差事業や区画整理事業などにより、周辺商業施設の進出が期待され、周辺居住者数の増加や雇用創出効果が見込まれる。

▼交通結節機能の高度化を図る
富山駅付近連続立体交差事業



輪島朝市

能登地域では今後、輪島道路を始めとした交通ネットワーク整備や港湾、空港等の連携強化により、更なる観光客の増加や企業活動の活発化が期待される。

▼様々な観光資源を有する能登地域で整備中の能越自動車道（一般国道470号輪島道路（Ⅱ期））

インフラ経営の取り組み



国道289号八十里越では、官民の関係機関と連携し、工事進捗を見学しながら豊かな自然や歴史ロマンを体験するバスツアーを運行し、インフラを観光資源として積極的に活用し、地域振興を図るインフラツーリズムを推進している。

▼インフラ整備を観光産業と結びつける
国道289号 八十里越



福井県敦賀市において、バイパスの開通により交通量が減少した区間の車線を4車線から2車線へ減少して歩道部を拡幅し、にぎわいを楽しみながら回遊できる歩行空間を創出している。

▼まちなかの賑わいを創出する
国道8号敦賀空間再整備

重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

三大都市圏との連絡機能の強化や環日本海諸国との交流・連携の拡大等により、持続的な経済成長の実現

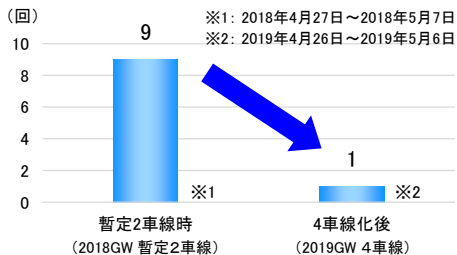
小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
地域資源を活かしたまちづくりとネットワーク形成による観光交流の拡大	【選択と集中の徹底】 北陸新幹線 金沢・敦賀間の整備（石川県、福井県） 〔令和5年度末完成に向けて最大限努力〕	・旅客施設における多言語対応率（鉄軌道駅） R2年度 87% → R7年度 100%
日本海側の拠点となる港湾等の機能強化による国際交流の拡大・活性化	【各主体が連携した取組】 東南アジアやロシア等との国際航路の拡充・誘致に向けた北陸港湾の利活用の推進 【選択と集中の徹底】 金沢港大野地区国際物流ターミナル整備事業 〔残事業費91億円〕 大野地区（石川県金沢市）〔R8年度完成〕	・サプライチェーン全体の機械化・デジタル化の推進 ・共同輸配送、宅配の再配達削減等による物流効率化の促進
日本海側の交流拠点の連携強化と太平洋側との連携	【選択と集中の徹底】 東海北陸自動車道（一部4車線化事業） 白川郷IC～小矢部砺波JCT （岐阜県白川村～富山県小矢部市）〔完成時期未定〕	・道路による都市間速達性の確保率 【全国指標】R元年度 57% → R7年度 63%

期待されるストック効果



国際物流ターミナルや国際海上コンテナターミナル、臨港施設の整備・機能強化をさらに進めることにより、一層の輸送の効率化が図られ、更なる貿易額の増加が期待される。

▼国際的な物流拠点として地域経済を支える
伏木富山港伏木地区国際物流ターミナル整備事業



▼4車線化の効果事例
東海北陸自動車道(白鳥IC～飛騨清見IC間)
4車線化完成後の渋滞発生回数

東海北陸自動車道の4車線化により、交通集中や低速走行車両の追い越しができないことで走行速度が低下することで発生する渋滞回数の減少による時間信頼性の向上、事故発生時・大雪時の安全性やネットワーク信頼性の向上及び機能強化による災害時のリダンダンシーの確保等が期待される。

インフラ経営の取り組み



▼大型クルーズ船が寄港する金沢港



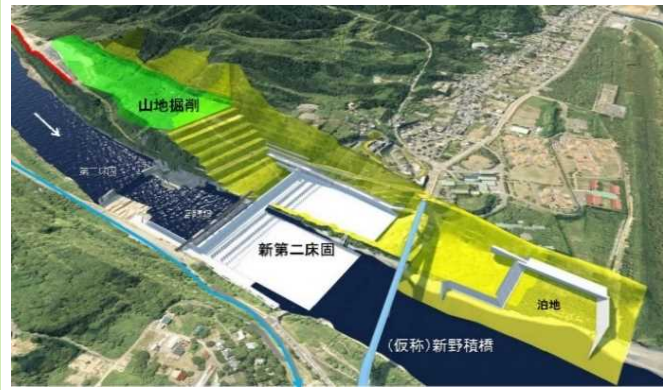
▼クルーズ船の寄港を歓迎するおもてなしイベント

金沢港では、クルーズ船の寄港時に石川県らしい「おもてなし」を実施しており、「金沢港クルーズ・ウェルカム・クラブ」を設立し、大勢の県民等が入港歓迎やお見送り時への参加に繋がっている。入港時の加賀友禅によるお出迎えや、出港時のYOSAKOIソーランによるお見送りは、乗客・船社等からも好評であり、外航クルーズ客船が寄港した際には、乗客を対象にお茶や和菓子を作る舞う野点のおもてなしを実施している。

情新技術の社会実装などを通じて、社会資本整備分野のデジタル化・スマート化や、働き方改革・生産性向上を推進

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
厳しい気候条件を踏まえた社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上及び建設界の維持・発展	【ハード・ソフト一体となった取組】 ICT技術の全面的な活用 遠隔臨場監督検査の取組の推進	・ UAV等を活用した施設点検を実施した事業の割合 R2年度 約90% → R7年度 100%
新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造	【各主体が連携した取組】 スマート・プランニングをエンジンとしたクリエイティブシティの実現（新潟県新潟市） 【ハード・ソフト一体となった取組】 除雪機械による除雪作業の自動化	・ 防災分野におけるスマートシティの推進 ・ 建設関連業者の登録申請に係る各種手続のオンラインによる申請の割合 R2年度 0% → R4年度 20%

期待されるストック効果



大河津分水路改修事業では3次元データを用いて、山地掘削、第二床固、(仮称)新野積橋の統合CIMモデルを作成し、常に最新の状態に保つことで輻輳する現場の状況を的確に把握でき、建設現場の安全性・生産性向上が図られる。これにより工事が円滑に進むことで越後平野の治水安全度の向上が期待される。

▼大河津分水路改修事業の統合CIMモデル



①フロントブラウ ②路面整正装置 ③サイドシャッタ
 新雪を路外に飛ばす装置 圧雪を剥ぎ取る装置 交差点等で雪を抱え込む装置

▼除雪トラック作業装置の自動化

除雪オペレータが運転しながら行っているフロントブラウ、路面整正装置、サイドシャッタなどの作業装置操作の自動化に取り組んでおり、これにより除雪オペレータの負担軽減、除雪作業の安全性・生産性向上が図られ、冬期間における安全・安心な交通確保が期待される。

インフラ経営の取り組み

新潟市では、アプリで商業、観光、イベント等に関する情報発信を行い、収集したデータを活用した効果分析・シミュレーションを通じ、コンテンツの充実、情報の発信方法を図る。



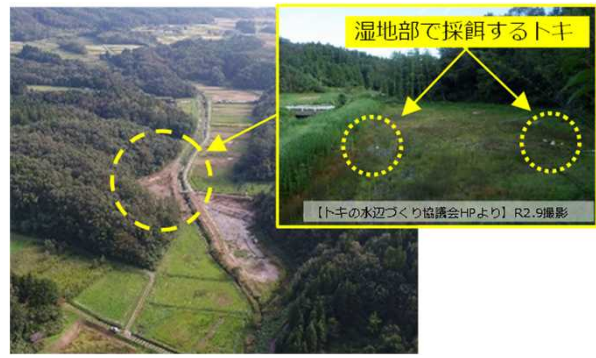
▼スマート・プランニングをエンジンとしたクリエイティブシティの実現

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

インフラ分野の脱炭素化等によりグリーン社会の実現、インフラの多面的・複合的な利活用によるストック効果の最大化

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
美しく豊かな自然との共生と健全な環境の維持・回復及びグリーン社会の実現	<p>【各主体が連携した取組】 水素等次世代エネルギーの大量輸入や利活用等を図るため、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じてカーボンニュートラルポートを形成（新潟港） （新潟県新潟市、聖籠町）</p> <p>【選択と集中の徹底】 小矢部川流域下水道整備事業（富山県高岡市） 〔完成時期未定〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数 R元年度 0自治体 → R7年度 4自治体 汚水処理人口普及率 R元年度 92% → R8年度 95%
インフラ空間の多面的な利活用による魅力ある地域づくり	<p>【インフラの利活用】 かわまちづくりの推進 浅野川（石川県金沢市）等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数 R2年度 17市町村 → R7年度 27市町村

期待されるストック効果



佐渡島の国府川他においてトキの野生復帰を支援する川づくりを進めることにより、更なる個体数の増加や、生物多様性や生態系の重要性の認識を広める役割を担い、様々な環境保全活動の創出・発展にも寄与することが期待される。

▼天王川における湿地の創出

「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」は、河川敷を、商業利用を核とした賑わい空間とし、民間事業者と協働で多彩なイベントを開催しており、今後も中心市街地の活性化が期待される。

▼信濃川やすらぎ堤の水辺のオープン化



インフラ経営の取り組み



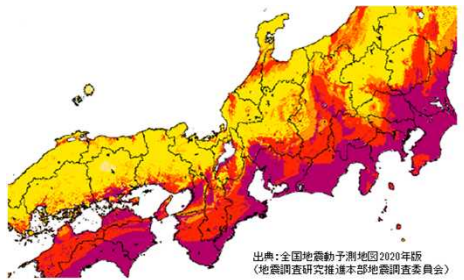
国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を通じて「カーボンニュートラルポート」の実現を目指す。

▼新潟港におけるカーボンニュートラルポート形成のイメージ

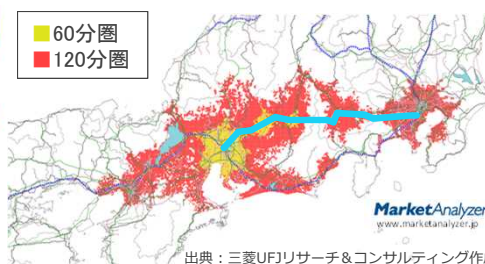
中部ブロックの社会資本整備重点計画の概要

中部ブロックにおける社会情勢の変化

- **国内外の経済状況の変化**
 - ・ ものづくり産業を支えてきた社会資本整備の発展
 - ・ 「昇龍道プロジェクト」に代表される観光産業の増加・多様化
- **巨大地震や頻発・激甚化する自然災害への備え、国土保全**
 - ・ 南海トラフ地震の切迫（今後30年以内に70～80%の予測）
 - ・ 頻発・激甚化する自然災害に伴う、我が国最大の海拔ゼロメートル地帯へのリスク増大
 - ・ 気候変動に伴う渇水の頻発化・長期化、洪水氾濫の危険性増大
- **インフラの老朽化**
 - ・ 老朽化した社会資本の割合が急速に増加するに伴い、その維持管理・更新費用も増加
- **リニア中央新幹線開業で日本最大の交流圏の中心地化**
 - ・ スーパー・メガリージョンの形成により、名古屋駅を中心として人口、事業所数、本社等の2時間圏の集積が日本最大
- **地域社会の変化**
 - ・ 約5割の地域が2050年までに人口が半減すると推計され、急速に人口減少・高齢化社会が進展
 - ・ 脱炭素社会の実現に向け国際的な取り組みにより、自動車交通の依存度が高い地域としての温室効果ガス低減の機運拡大
- **デジタル革命の本格化**
- **グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化**
 - ・ 高齢化の進展や質の高い生活に対するニーズの拡大
- **新型コロナウイルス感染症の拡大**



南海トラフ地震の懸念



リニア開業で日本最大の交流圏の中心に

中部ブロックにおける重点目標

重点目標1：経済の好循環を支える基盤整備

- ・ ものづくり中枢圏・中部強化
- ・ リニア効果最大化
- ・ 新たな中部観光交流圏形成

重点目標2：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・ 南海トラフ地震に備えた国土強靱化
- ・ スーパー伊勢湾台風等大規模自然災害対策
- ・ 適切な国土保全強化

重点目標3：持続可能なインフラメンテナンス

- ・ 戦略的なメンテナンスサイクル構築

重点目標4：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- ・ 地方創生地域支援
- ・ ハード・ソフト両面のバリアフリー化による移動等円滑化

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

- ・ メンテナンス産業強化

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- ・ 中部の魅力をも高める快適安心生活環境
- ・ 環境共生、美しい豊かな国土づくり

重点目標 1 : 経済の好循環を支える基盤整備

ポストコロナ時代における、持続的な経済成長の実現やリスクに強い社会経済構造の構築

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
ものづくり中枢圏・中部強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選択と集中の徹底 東海環状自動車道 一般国道475号 (北勢～四日市) (北勢IC(仮称)～大安IC) (三重県いなべ市) (R3年度工事中) [R6年度完成] 東海環状自動車道 一般国道475号 (関～養老) (山県IC～大野神戸IC) (岐阜県山県市～安八郡神戸町)R3年度工事中) [R6年度完成] 	<ul style="list-style-type: none"> 三大都市圏環状道路整備率 R2年度79% → R7年度93%
リニア効果最大化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選択と集中の徹底 西知多道路 一般国道247号 西知多道路 (長浦～日長) [残事業費300億円 (R2年度評価時点)] (長浦IC～日長IC (仮称)) (愛知県知多市) (R3年度測量設計中) 	<ul style="list-style-type: none"> 三大都市圏環状道路整備率 R2年度79% → R7年度93%
新たな中部観光交流圏形成	<ul style="list-style-type: none"> ■ ハード・ソフト一体となった取組 国営木曽三川公園(岐阜県、愛知県、三重県)[残事業費163億円(H29年度評価時点)]★ (R3年度工事中) ■ 各主体が連携した取組 ・ 地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する道の駅、みなとオアシス、かわまちづくりの推進及びミズベリングプロジェクトによる地域支援(R3年度推進中) 	<ul style="list-style-type: none"> 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数 R2年度 41 → R7年度 61

期待されるストック効果

東海環状自動車道では、平成12年の東回り全線工事着工後、沿線地域に延べ165企業が進出(平成30年まで)し、沿線市町の製造品出荷額等は約1.7倍に増加している。今後も西回り区間における未事業化区間の順次開通や暫定2車線区間の4車線化を推進することにより、さらなる経済活動の活性化に寄与する。



西知多道路の整備により、リニア中央新幹線名古屋駅と中部国際空港を繋ぎ輸送モードの接続を強化するとともに、ダブルネットワークを形成することで、国土強靱化に寄与する。



インフラ経営の取組

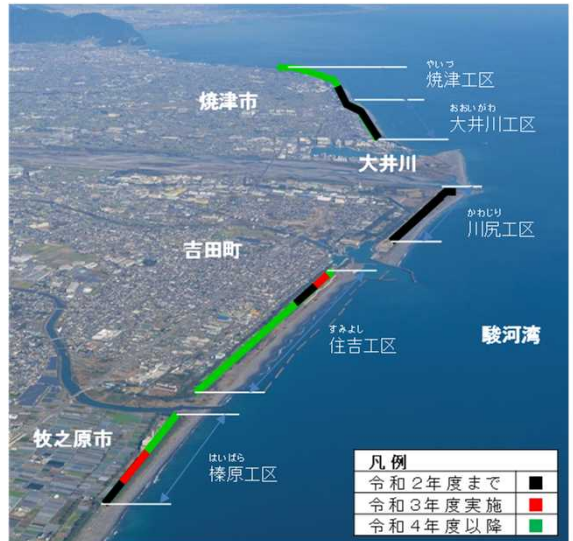
管内港湾において住民参加による地域振興の取組が継続的に行われている施設を「みなとオアシス」として登録し、地域の更なる賑わいのある水辺空間を創出。



激甚化・頻発化、または切迫する自然災害に対し、強靱かつしなやかな対策がなされ、安心して生活を送れる社会を実現

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
南海トラフ地震に備えた国土強靱化	<ul style="list-style-type: none"> ■インフラの利活用 緊急輸送道路の耐震補強の推進 (R3年度推進中) ■各主体が連携した取組 駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業(静岡県焼津市、吉田町、牧之原市) [残事業費99億円(R元年度評価時点)]★(R3年度工事中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、港湾の事業継続計画(港湾BCP)を改訂した港湾(重要港湾以上)の割合 R2年度 0% → R7年度 100%
スーパー伊勢湾台風等大規模災害対策	<ul style="list-style-type: none"> ■選択と集中の徹底 木曾川直轄河川改修事業[残事業費310億円(R2年度評価時点)]★ (三重県桑名市他)(R3年度工事中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・1級、2級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(1級) R元年度 64% → R7年度 69%
適切な国土保全強化	<ul style="list-style-type: none"> ■選択と集中の徹底 天竜川中流地区直轄地すべり対策事業[残事業費195億円(H30年度評価時点)]★ (長野県天龍村他)(R3年度工事中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数 R元年度 0箇所 → R7年度 9,357箇所

期待されるストック効果



東日本大震災以降、発生頻度の高い津波に対する海岸等の堤防整備とともにこれを越える津波に対するソフトを含めた対策も進められ沿岸域住民の安全・安心に寄与してきた。今後も南海トラフ地震・津波に対応した海岸堤防などの社会資本整備が進むことにより、発生頻度の高い津波などから背後地が守られることで、地域住民の安全・安心が確保されるとともに、設計対象の津波高を超えた場合でも背後地の被害が軽減されることが期待される。

海岸堤防の整備に合わせ、背後の宅地開発が進み世帯数が増加しているとともに、企業・病院の設備投資や公共施設が新設されるなど、浸水リスクの低減により、背後地域の活性化が期待される。

インフラ経営の取組

「道の駅」を災害時の避難所や防災拠点等としても活用するために、施設・体制整備による機能強化を推進

道の駅「パレットピアおおの」



耐震基準に基づく建物・設備 防災倉庫 給水施設(飲料水用貯水水槽) ヘルポート 防災トイレ 通信機器(防災無線) 無停電化(非常用発電設備) ヘルポート

重点目標3：持続可能なインフラメンテナンス

トータルコストの縮減や、新技術等の導入促進による高度化・効率化等を進め、持続可能なインフラメンテナンスを実現

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
戦略的なメンテナンスサイクル構築	<ul style="list-style-type: none"> ■インフラの利活用 木曽川水系維持管理(岐阜県岐阜市 他)★(R3年度工事中) 道路施設の老朽化対策の推進(R3年度推進中) ■既存施設の集約・再編 大浜公園再整備事業(静岡県静岡市)(R3年度調査・検討中)〔R7年度完成〕 ■選択と集中の徹底 三河港予防保全事業★【(愛知県豊橋市)(R3 年度工事中)】 	<ul style="list-style-type: none"> 河川：予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率 R元年度 0% → R7年度 100% 港湾：老朽化した港湾施設のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合 R2年度 77% → R7年度 83% 道路：施設の集約・撤去、機能縮小の検討自治体の割合 R元年度 19% → R7年度 100%

期待されるストック効果



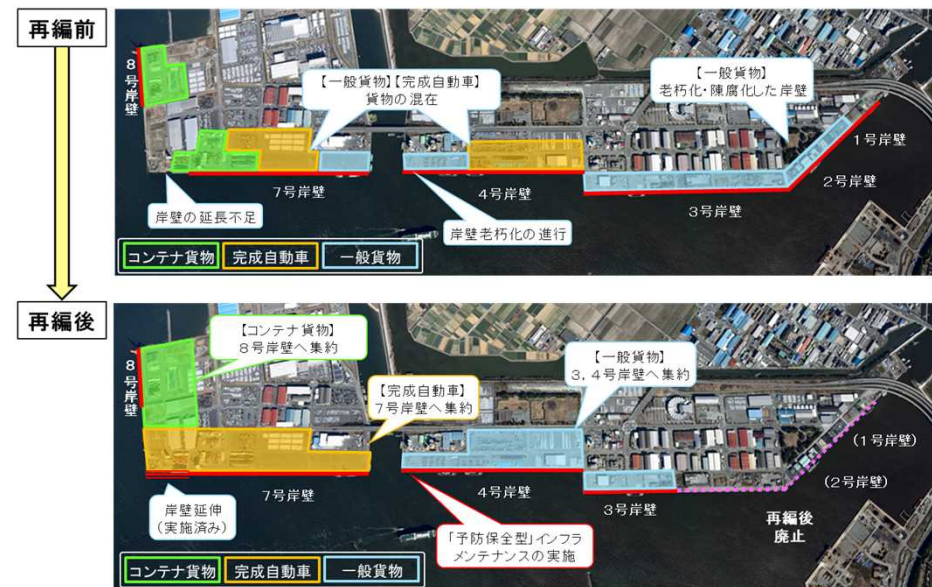
河川管理施設の老朽化対策として、老朽化した河川管理施設の修繕・更新を実施する。また、河川管理施設の無動力化・遠隔操作化を実施することにより、河川管理の高度化・効率化が図られることが期待される。



下水道施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図るため、5箇年にわたる「下水道ストックマネジメント計画」を策定しており、機器の調査区分や調査項目等、点検手法の見直しを行うことにより、各施設の目標耐用年数を満足する施設の運転について十分な効果発現が期待できる。

インフラ経営の取組

長寿命化計画に基づく「予防保全型」インフラメンテナンスの実施や老朽化・陳腐化した岸壁の利用転換により港湾施設の全体最適を図る。



重点目標 4 : 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

多核連携型の国土づくりを進めるとともに、ユニバーサルデザインを取り入れ、魅力・個性を活かしたまちづくりを推進

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
地方創生地域支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選択と集中の徹底 (都) 山の手通線 【(愛知県名古屋市)(R3年度工事中)】 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路(幹線道路)の整備率 H29年度 63.3% → R7年度 65.9%
ハード・ソフト両面のバリアフリー化による移動等円滑化	<ul style="list-style-type: none"> ■ インフラの利活用 バリアフリー道路特定事業(静岡県静岡市)(R3年度推進中) 	<ul style="list-style-type: none"> 通学路における歩道等の整備率 R元年度 57% → R7年度 61%

期待されるストック効果



増加する農水産物の輸出需要に対応するため、清水港において小口貨物積替を行う「流通加工機能を備えた物流施設」を整備し、合わせて冷蔵冷凍貨物を一時保管する「リーファーコンテナ電源供給設備」を増設したことにより、輸出環境が強化され、中部周辺の農産物輸出が増加した。今後もさらなる輸出額の増加や、新たな輸出機会の創出が期待されている。



知立駅周辺整備イメージ

西三河地域の交通の要衝である知立駅周辺において、鉄道の連続立体交差事業と併せて土地区画整理事業を施行し、10箇所の踏切除却と21路線の新たな交差道路整備の他、駅前広場、公園、歩道等の整備により、商業の活性化や都心居住環境の改善が期待される。

インフラ経営の取組

岐阜駅周辺高島屋南地区では、市街地再開発事業により、耐震性、耐久性、耐火率の改善による防災性の向上が図られるなど快適で安全な都市環境が創出される。さらに、本事業で整備される住宅や公益的施設により、まちなか居住が促進され、中心市街地の活性化や集客力の向上が期待できる。

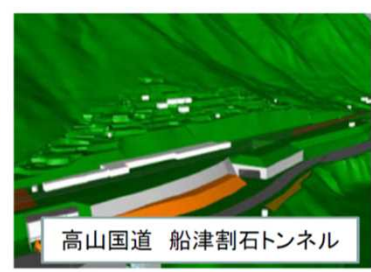
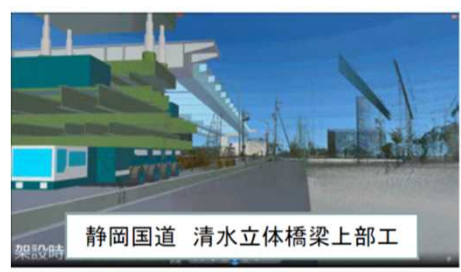
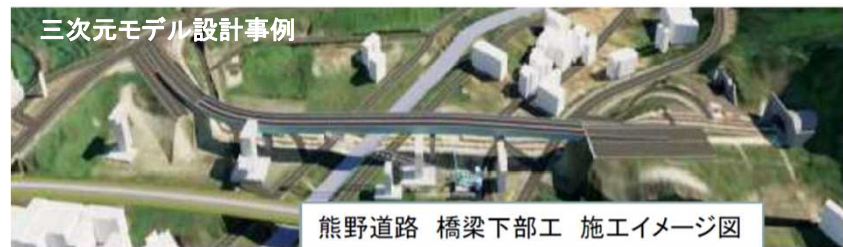


情報技術の利活用、新技術の社会実装を通じた社会資本整備分野のデジタル化・スマート化

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
メンテナンス産業強化	<ul style="list-style-type: none"> ■各主体が連携した取組 建設業の生産性向上等 中部i-Construction研究会による ICT技術の導入・普及(R3年度推進中) 建設業の生産性向上等 3次元設計を活用した工事(R3年度推進中) 建設業の生産性向上等 設計における3次元設計実施(R3年度推進中) 人材確保・育成 BIM/CIM推進人材の育成(R3年度推進中) ■インフラの利活用 県管理道路 AIによる画像解析を用いた道路利用状況の計測や提供(三重県内各地)★(R3年度推進中) 	<ul style="list-style-type: none"> • 下水道：管路施設のマネジメントに向けた基本情報等の電子化の割合 R2年度 37% → R7年度 100%

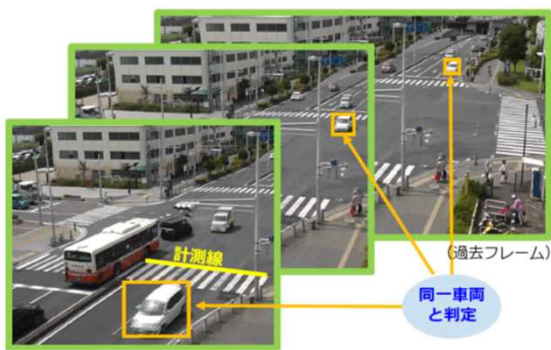
期待されるストック効果

インフラのデジタル化を進め、2023年度までに小規模なものを除くすべての公共事業についてBIM/CIM活用への転換を実現することで、抜本的な生産性や安全性向上が期待できる。



インフラ経営の取組

画像解析により自動車、歩行者等のデータ収集や異常検知が可能なAIカメラについて、国の高速道路や直轄国道への配備と連携しつつ、県が管理する道路にも配備し、ETC2.0データ等も活用しながら、利用者への提供も含めた高度な道路交通管理を推進する。



大型コンテナ船の寄港増加による荷役時間の長期化や、コンテナターミナルゲート前の渋滞の深刻化に対応するため、ゲート処理及びターミナル内荷役の効率化を図ることで、良好な労働環境と世界最高水準の生産性を有する「ヒトを支援するAIターミナル」の実現に向けた取り組みを進める。これにより、コンテナターミナルの生産性が向上し、コンテナ船の大型化に際してもその運航スケジュールを遵守した上で、外來トレーラーのゲート前における待機時間の短縮が期待される。

AIカメラを用いた道路利用状況の計測

※RTG: タイヤ式門型クレーン(Rubber Tired Gantry crane)

インフラ分野の脱炭素化等によりグリーン社会の実現、インフラのストック効果を最大化し、国民の生活の質を向上

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
中部の魅力を高める快適安心生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選択と集中の徹底 交通安全対策事業（愛知県内）(R3年度工事中) 一般国道1号 近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業 [残事業費75億円 (R2年度評価時点)] (三重県四日市市) (R3年度測量設計中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幹線道路の事故危険箇所における死傷事抑止率 R7年 R元年比約 3割抑止
環境共生・美しい豊かな国土づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各主体が連携した取組 伊勢湾再生(伊勢湾内)(R3年度推進中) ■ ハード・ソフト一体となった取組 カーボンニュートラルポート (CNP) の形成 (R3年度推進中) ■ 選択と集中の徹底 木曾川右岸流域下水道【污水处理の普及】 [残事業費62億円(R2年度評価時点)]★ [(岐阜県各務原市 他)(R3年度調査・検討中)] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 污水处理人口普及率 R元年度 89% → R8年度 94%

期待されるストック効果

沼津駅周辺において、連続立体交差事業により鉄道を一定区間高架化することで、南北市街地の一体化、都市交通の円滑化や歩行経路の確保、高架下の有効利用など、多くの効果が期待される。また、土地区画整理事業などの関連事業を一体的に実施することにより、災害時の防災性の向上、魅力ある都市拠点の形成、都心居住の推進など、これからの都心に求められる様々な都市機能が形成され、街の活性化に大きく寄与する。



インフラ経営の取組



愛知県岡崎市の乙川の整備により河川環境を向上させ、河川敷地線占用許可準則22条等を活用した民間事業者等の占用や、河川と隣接した背後地における河川とまちの一体利用を創出。



岐阜県各務原市にある各務原浄化センターは、下水道施設として公共用水域の水質改善などの役割を担うとともに、運動施設や公園の整備により人々がふれあい、賑わう空間を創出している。

近畿ブロックの社会資本整備重点計画の概要

近畿ブロックにおける社会情勢の変化

● 自然災害の激甚化・頻発化、切迫

- ・今後30年以内に70%から80%の確率で南海トラフ巨大地震が発生
- ・2018年6月に発生した大阪府北部の地震や、同年9月に発生した台風第21号による関西国際空港等の浸水被害、令和3年1月の福井県における記録的な大雪等、激甚化した自然災害が頻発

● インフラ老朽化の加速

- ・直轄国道の橋梁は、10年後には約5割が、20年後には約7割が建設後約50年を経過する見込み

● 人口の減少・高齢化・地域的偏差

- ・1974年以降は2011年を除いて転出超過
- ・人口の減少や高齢化、中心市街地の空洞化、低未利用地・空き家の増加が進み、地方創生上の重要な課題

● グローバル化の進展

- ・産業基盤である交通ネットワークにおいて、近畿における高速道路ネットワークは、多くのミッシングリンクが残っており、広域の高速道路ネットワークの整備に遅れ

● デジタル革命の加速

- ・インフラ自体に新技術を実装
- ・Society5.0の推進

● グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化

- ・世界各地で物資供給途絶や人材の移動停滞等のリスクが顕在化
- ・デジタル化・スマート化の必要性
- ・2050カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現

● 新型コロナウイルス感染症の拡大

- ・新型コロナウイルス感染症による変化を契機とした関連する取組を協力を推進
- ・i-Construction、インフラDX、スマートシティの社会実装等の社会資本整備のデジタル化・スマート化

近畿ブロックにおける重点目標

重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・気候変動の影響等を踏まえた「流域治水」等の推進
- ・切迫する南海トラフ巨大地震等の災害に対するリスクの低減
- ・災害に強い道路ネットワークの構築
- ・災害リスクを前提とした危機管理対策の強化

重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス

- ・計画的なインフラメンテナンスの推進
- ・インフラメンテナンスの高度化・効率化

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- ・歴史・文化遺産など観光資源を活かした地域づくり
- ・安全な移動・生活空間の整備
- ・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

- ・サプライチェーン全体の強靱化・最適化
- ・地域経済を支える基盤整備
- ・港湾・空港をはじめとする都市の国際競争力の強化
- ・大阪・関西万博を契機とした持続的成長に資する基盤整備

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

- ・社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上
- ・新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- ・グリーン社会の実現
- ・人を中心に据えたインフラ空間づくり

重点目標 1 : 防災・減災が主流となる社会の実現

激甚化・頻発化する、また切迫する風水害・土砂災害・地震・津波・豪雪や原子力災害等に対し、強くてしなやかなになるようにする対策がなされ、国民が安心して生活を送ることができる社会をつくる

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
気候変動の影響等を踏まえた流域治水等の推進	【選択と集中の徹底】 天ヶ瀬ダム再開発事業 【(京都府宇治市)〔R3年度完成)】	一級河川・二級 河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 一級：R元年度 約67%⇒R7年度 約74% 二級：R元年度 約61%⇒R7年度 約66%
切迫する南海トラフ巨大地震等の災害に対するリスクの低減	【選択と集中の徹底】 本庄川地震高潮対策事業★ 【(兵庫県南あわじ市)〔R 3 年度完成)】	南海トラフ巨大地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率 R元年度 約89% ⇒ R7年度 約91%
災害に強い道路ネットワークの構築	【選択と集中の徹底】 近畿自動車道松原那智勝浦線（御坊～印南）4車線化 【(和歌山県御坊市、印南町)〔R3年内完成)】	高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間の事業着手率 R元年度 約13%⇒R 7年度 約47%[全国指標]
災害リスクを前提とした危機管理対策の強化	【ハード・ソフト一体となった取組】 最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進	最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数 R元年度 5⇒R 7年度 141

期待されるストック効果

<近畿自動車道紀勢線（すさみ串本道路、串本太地道路、新宮道路、新宮紀宝道路）>

南海トラフ巨大地震に伴う津波により、紀伊半島沿岸の国道42号の多くの区間で浸水・津波の恐れが想定され、紀勢自動車道紀勢線の開通区間では、越波等の災害発生時に国道42号が通行止めとなった場合も交通を確保できる。

引き続き未開通区間の整備を推進し、ミッシングリンクの解消を図ることで、関西国際空港とのアクセス性が向上し、外国人宿泊客数の増加が見込まれる。近年はレンタカーを利用した外国人観光客の紀南地域への訪問率も高い傾向にあり、更なる外国人観光客数の増加も期待される。



インフラ経営の取り組み

<基幹的広域防災拠点における合同訓練>

大阪府堺市の堺2区基幹的広域防災拠点として整備した緑地において、災害発生時に防災拠点として役割を発揮するための防災訓練を実施。平常時は親水緑地空間として解放し、地域の賑わいを創出。



施設利用・緊急物資輸送活動のイメージ

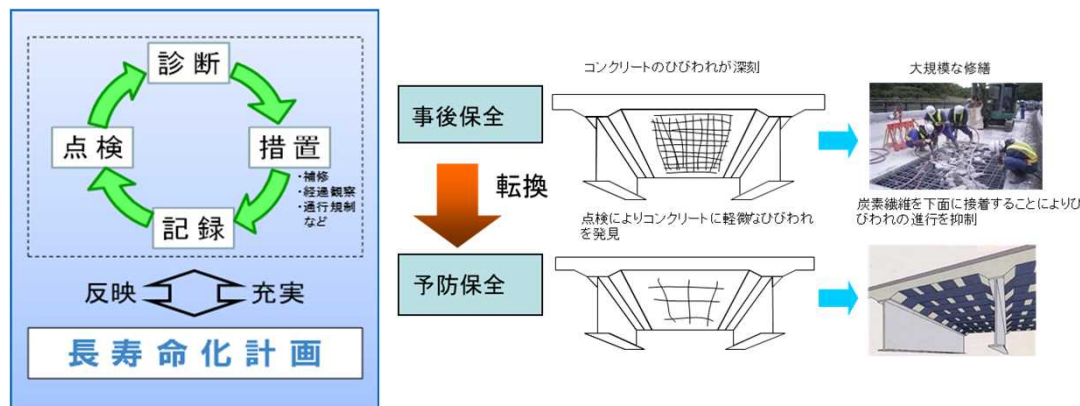
重点目標 2 : 持続可能なインフラメンテナンス

予防保全に基づくインフラメンテナンスへの本格転換による維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や、新技術等の導入促進によるインフラメンテナンスの高度化・効率化等を進め、インフラが持つ機能が将来にわたって適切に発揮できる、持続可能なインフラメンテナンスを実現する。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
計画的なインフラメンテナンスの推進	【選択と集中の徹底】 尼崎西宮芦屋港尼崎地区★ 【(兵庫県尼崎市)】	予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率 港湾：R2年度 80%⇒R7年度 85%
インフラメンテナンスの高度化・効率化	【各主体が連携した取組】 市町村職員等を対象としたメンテナンス研修の実施	地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 道路：R元年度 877人⇒R 7年度1,360人

期待されるストック効果

社会資本施設の確実なメンテナンスサイクルの実施により、安全・安心な社会が維持され、安定した社会経済活動や住民生活の質の向上効果をもたらすことが期待される。また、点検・維持技術の向上による新たなイノベーションの創出効果も期待される。更には、「事後保全」から「予防保全」への転換により、「長寿命化」や「トータルコストの縮減」を図ることが期待される。



インフラ経営の取り組み

インフラメンテナンス国民会議近畿本部フォーラムにおいて、施設管理者のニーズに対する民間企業のシーズをマッチングイベントを実施し、メンテナンスに係る新技術の導入・普及を進めている。



ピッチイベントの様子



実証実験の様子
(十津川村)

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

多角連携型の国土づくりを進め、新たな暮らし方、働き方、住まい方を支えるための基盤を構築する。全ての人が安全・安心で不自由なく生活できるユニバーサルデザインのまちづくりを進め、持続可能で暮らしやすい地域社会・地方創生を実現する。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
歴史・文化遺産など地域資源を活かした地域づくり	【選択と集中の徹底】 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園[残事業費601億円(H28年度評価時点)]★【(奈良県奈良市、明日香村)】	景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数 R元年度 56⇒R7年度 68
安全な移動・生活空間の整備	【選択と集中の徹底】 通学路等交通安全対策事業【(京都府京都市)】	通学路における歩道等の整備率 R元年度 49%⇒R7年度 56%
バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	【選択と集中の徹底】 一般国道43号弁天町駅前交差点バリアフリー化整備事業【(大阪府大阪市)】	特定道路におけるバリアフリー化率 H30年度 約63% ⇒R7年度 約70%[全国指標]

期待されるストック効果

近畿が誇る数多くの世界遺産や重要文化財等を活かし、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園などの整備や、都市再生整備を推進することで、近畿全域の観光地に外国人観光客を誘客し、世界の観光市場を取り込むことが期待できる。また、美しい景観・良好な環境形成の取組により、若者をはじめとする定住の促進への効果をもたらすことが期待できる。



平城宮跡歴史公園

インフラ経営の取り組み

＜一般国道161号 滋賀161号交通安全対策 高島地区交通安全対策事業 (滋賀県大津市、高島市)＞

日本最大の湖「琵琶湖」を一周する「ビワイチ」を中心に、サイクリストから家族連れ、海外旅行者などの多様な来訪者が県内各地を安全に自転車で周遊できる環境を構築する。



現況



計画

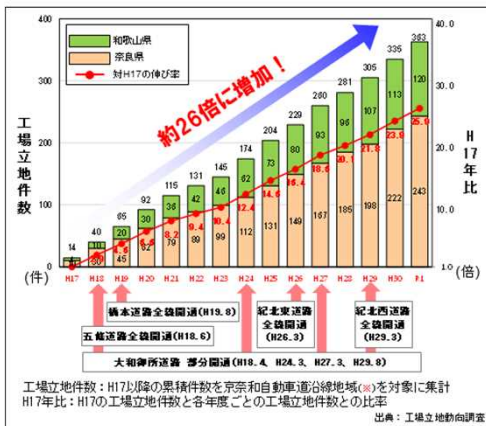
※自転車通行帯整備イメージ

重点目標 4 : 経済の好循環を支える基盤整備

持続的な経済成長の実現やリスクに強い社会経済構造の構築に向け、我が国の競争力強化等に資する社会資本の重点整備により、経済の好循環を作り上げるとともに、ポストコロナ時代において地域経済を支える基盤整備を行い、地域経済を再生させる。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
サプライチェーン全体の強靱化・最適化	【選択と集中の徹底】 一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄） 臨港道路 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）★ [残事業費4,825億円(H30年度評価時点)】【(兵庫県神戸市)】	三大都市圏環状道路整備率 R2年度 85% (近畿圏) ⇒R7年度 約88%
地域経済を支える基盤整備	【選択と集中の徹底】 一般国道1号 栗東水口道路 I ★ 【(滋賀県湖南市、栗東市)〔R7年秋完成)】	道路による都市間速達性の確保 R元年度 57% ⇒R7年度 63%[全国指標]
港湾・空港をはじめとする都市の国際競争力の強化	【選択と集中の徹底】 大阪港北港南地区国際海上コンテナターミナル整備事業 (R2年度評価時点)★【(大阪府大阪市)〔R10年度完成)】 神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業 (R元年度評価時点)★【(兵庫県神戸市)〔R7年度完成)】	我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保 (阪神港) R元年度 週10万TEU ⇒R5年度 週10万TEU以上
大阪・関西万博を契機とした持続的成長に資する基盤整備	【選択と集中の徹底】 うめきた2期区域にかかる都市基盤整備 (JR東海道線支線地下化、新駅設置、土地区画整理、防災公園街区整備) 【(大阪府大阪市)〔R8年度完成)】	国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市(令和2年度時点)の主要地区の地価の増加割合(平成24年度比) R元年度 84.1%⇒R7年度 100%[全国指標]

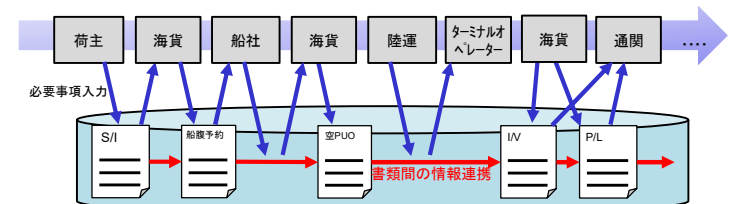
期待されるストック効果



京奈和自動車道の段階的な整備に伴い、沿線地域では、平成17年度～令和元年度で約26倍(14件→363件)の工場立地が進展している。近畿圏における環状道路や高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消や空港・港湾と都心部及び物流拠点とのアクセス強化が図ることで、都市機能の高度化や物流の効率化・高度化等による生産性の向上、国際産業競争力の強化が期待される。また、新たな産業や雇用の創出への効果が期待される。

インフラ経営の取り組み

現状、紙や電話等で行われている民間事業者間の貿易手続きを電子化することで、港湾物流業務を効率化する「CyberPort(サイバーポート)」を構築し、データ関係による再入力・照合作業の削減やトレーサビリティが確保され、国際海上コンテナ物流における生産性が向上。



「新たな日常」の実現も見据え、情報技術の利活用、新技術の社会実装を通じた社会資本整備分野のデジタル化・スマート化により、インフラや公共サービスを変革し、働き方改革・生産性向上を進めるとともに、インフラへの国民理解の促進や、安全・安心で豊かな生活の実現を図る。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上	<p>【各主体が連携した取組】 DXを推進するための人材育成の支援</p> <p>【ハード・ソフト一体となった取組】 水害リスク情報の公開推進</p> <p>AI技術を活用した交通障害検知システムの導入 (一般国道8号福井維持管理) 【(福井県)】</p>	<p>水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数 R2年度 260⇒R7年度 約2,400</p>
新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造	<p>【ハード・ソフト一体となった取組】 「ヒトを支援するAIターミナル」の取組</p>	<p>「ヒトを支援する AI ターミナル」の取組の導入港数 R2年度 0 ⇒ R5年度 3 [全国指標]</p>

期待されるストック効果

道の駅「奥永源寺溪流の里」を拠点とした自動運転サービスの社会実装が開始されることにより、高齢化が進行する中山間地域における道の駅等を活用した自動運転サービス実証運行の取組が推進され、社会資本の効率化や機能の高度化が期待される。



自動運転サービス（滋賀県東近江市）



インフラ経営の取り組み

＜DXを推進するための人材育成の支援＞

・近畿地方整備局では「近畿インフラDX推進センター」を令和3年度に開設。国・自治体の職員だけでなく民間の建設技術者の研修を実施し、インフラ分野のDX推進に必要な人材育成や最新技術の情報発信を進めていく。

行動のDX



遠隔臨場による出来形確認
現場への移動往復2時間が短縮できます

知識・経験のDX



無人化施工 遠隔操作
遠隔操作ができるオペレータを育成します

モノのDX



タッチパネルによる3次元データの操作
見えない地下の部分の構造も把握できます

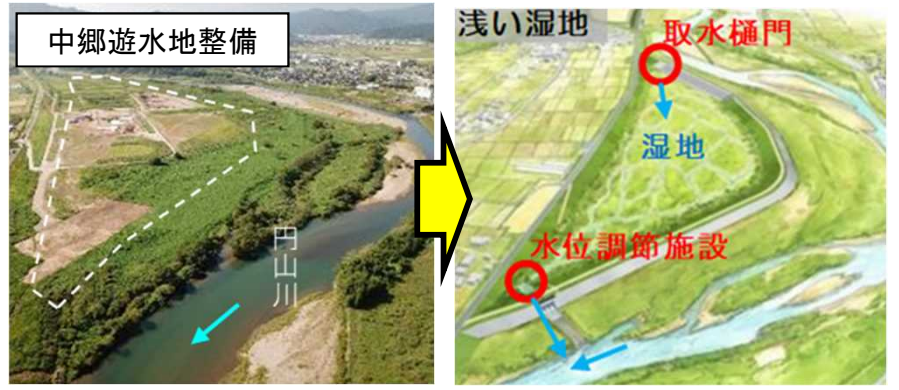
重点目標 6 : インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による 国土交通省 生活の質の向上

インフラ分野の脱炭素化等によりグリーン社会の実現を目指すとともに、インフラの機能・空間を多面的・複合的に活用することにより、インフラのストック効果を最大化し、国民の生活の質を向上させる。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
グリーン社会の実現	【選択と集中の徹底】 淀川総合水系環境整備事業[残事業費217億円(R元年度評価時点)] 【野洲川自然再生(滋賀県守山市)〔R13年度以降完成〕】	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数 R元年度 1⇒R7年度 8 汚水処理人口普及率 R元年度 96%⇒R8年度 98%
人を中心に据えたインフラ空間づくり	【選択と集中の徹底】 大和川総合水系環境整備 [残事業費11億円(R元年度評価時点)] 【堺市かわまちづくり(大阪府堺市)〔R11年度完成〕】	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数 R2年度 57⇒R7年度 87

期待されるストック効果

円山川では、自然環境の保全・再生や健全な水循環を促進させるとともに、循環型社会の形成を実現することで、環境にやさしい持続可能な社会の形成や新たな環境産業の創出などの次世代につながる効果が期待される。



インフラ経営の取り組み



・「みなとオアシス」は、地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、住民参加による地域振興の取組みが継続的に行われる施設として活用されている。



令和3年4月30日には「川のみなとオアシス 水のまち 京都・伏見」が新たに登録され、港湾施設を活用した十石船・三十石船の運航、桜まつり、伏見港まつり等のイベント開催など、地域交流及び観光振興の拠点として賑わいの場を創出している。

川のみなとオアシス 水のまち 京都・伏見

中国ブロックにおける社会経済情勢の変化

● 自然災害の激甚化・頻発化、切迫

- ・平成30年7月豪雨では、岡山県、広島県を中心に多くの観測地点で降水量が観測史上1位を更新
- ・堤防の決壊等による浸水被害、土砂災害、交通網の寸断が発生
- ・平成28年10月の鳥取県中部地震や度重なる大雪による幹線道路の通行止めなど、自然災害が激甚化・頻発化

● インフラ老朽化の加速

- ・今後15年間で建設後50年以上経つ施設の割合が加速的に増大
- ・令和2年4月に中国道路メンテナンスセンターを開設

● 人口の減少・高齢化・地域的偏在

- ・中国ブロックの人口は2050年には約3割減少と予測
- ・市街地部の人口密度は全国に比べて低く、中心市街地空洞化が進行
- ・鉄道・路線バスの廃止等、公共交通事業者の経営環境の悪化

● グローバル化の進展

- ・東アジア等との貨物量は増加、経済的な交流拡大
- ・訪日外国人旅行者数やクルーズ船の寄港回数の増加

● 国内における人流・物流の活性化

- ・隣接ブロックとの旅客・貨物流動の増加

● デジタル革命の加速

- ・自動運転、AIによる交通量リアルタイム観測等の技術の進展

● グリーン社会の実現に向けた動き、 ライフスタイルや価値観の多様化

- ・アウトドア活動人口の増加、環境保護・再生活動の活発化

● 新型コロナウイルス感染症の拡大

- ・中国ブロックでは緊急事態宣言前後で約7~9割の県間移動減少

中国ブロックにおける重点目標

重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・気候変動による災害等の激甚化・頻発化に対応する命を守るための事前防災の加速化・深化
- ・大規模地震の発生に備えた津波対策や耐震化の推進、災害に強い交通ネットワークの構築
- ・ブロック内外における災害時のリスクの低減のための危機管理対策・体制の強化

重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス

- ・予防保全による老朽化対策への転換など計画的なインフラメンテナンスの推進
- ・新技術の開発・導入等によるインフラメンテナンスの生産性向上
- ・インフラストックの維持管理の担い手の確保・育成、地方自治体への技術的・財政的支援

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- ・中国ブロックの地域活力を支えるコンパクト・プラス・ネットワーク化、小さな拠点の形成の推進
- ・交通安全対策による歩行者・自転車中心の空間づくりの推進
- ・公共交通施設の機能強化等によるシームレスな移動と交流の場の創出
- ・主要な鉄道駅、道の駅等におけるバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

- ・ものづくり産業の集積や地理的な優位性を活かした競争力強化のための人流・物流ネットワーク基盤整備
- ・中国ブロック固有の地域資源を活かした観光活性化等に向けた基盤整備
- ・官民連携による都市の競争力強化等の推進

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

- ・i-Construction推進計画に基づく魅力ある建設現場の構築
- ・情報技術や次世代モビリティ等を活用したスマートシティの実現
- ・ICTやAI等を活用したエリア渋滞対策や交通量観測等の交通マネジメント強化

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- ・瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全及びグリーン社会の実現
- ・人を中心に据えたインフラ空間の再構築

重点目標 1 : 防災・減災が主流となる社会の実現

平成30年7月豪雨等で得られた教訓を生かし、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を推進するとともに、災害に強い交通ネットワークの構築を推進する。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
気候変動による災害等の激甚化・頻発化に対応する命を守るための事前防災の加速化・深化	【選択と集中の徹底】 ・「真備緊急治水対策プロジェクト」高梁川河川改修事業（小田川合流点付替え）（岡山市倉敷市他）（R3年度工事中）〔R5年度完成〕	一級水系及び二級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系数 R元年度 0 → R7年度 60
大規模地震の発生に備えた津波対策や耐震化の推進、災害に強い交通ネットワークの構築	【選択と集中の徹底】 ・一般国道31号（広島呉道路）坂北～呉間 H31年度4車線化事業（広島県坂町～広島県呉市）（R3年度工事中）	高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間の事業着手率 R元年度 約13% → R7年度 約47%（全国指標）
ブロック内外における災害時のリスクの低減のための危機管理対策・体制の強化	【ハード・ソフト一体となった取組】 ・TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化（R3年度推進中）	公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率 R2年度 41% → R7年度 100%

期待されるストック効果

事業実施前

事業実施後

■ 真備緊急治水対策プロジェクト
国・県が連携した小田川合流点付替え事業が完了した場合、想定される浸水面積は808haから0haとなり、安心・安全な市街地形成が期待される。

浸水世帯数	3,545世帯	浸水世帯数	0世帯
浸水面積	808ha	浸水面積	0ha
被害額	1,678億円	被害額	0億円

【凡例】
■ 0.5m未満
■ 0.5～1.0m未満
■ 1.0～2.0m未満
■ 2.0～5.0m未満
■ 5.0m以上

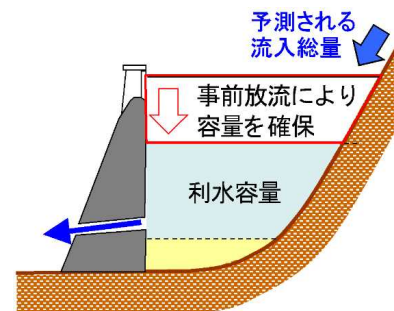
出典：中国地方整備局

▼ 広島呉道路の被災状況（土砂流入による車線閉塞）

■ 一般国道31号（広島呉道路）坂北～呉間H31年度4車線化事業
一般国道31号（広島呉道路）4車線化事業の実施により、災害時の片側交互通行や対面通行が可能となり、早期の交通確保が可能となる。

出典：NEXCO西日本

インフラ経営の取り組み



■ 事前放流による貯水容量の確保
激甚化する水害に備えて、緊急時において利水ダムを含む既存ダムの有効貯水容量を洪水調節に最大限活用する「事前放流」に取り組む。

出典：国土交通省水管理・国土保全局



■ TEC-FORCE隊員の対応能力向上
南海トラフ地震を想定した災害初動時の対応に重点を置いた訓練により、発災時の迅速な対応が期待される。

重点目標 2 : 持続可能なインフラメンテナンス

産学官が連携した取組により、新技術の開発や導入及び担い手の育成を推進し、インフラメンテナンスの生産性向上を図る。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
予防保全による老朽化対策への転換など計画的なインフラメンテナンスの推進	【選択と集中の徹底】 ・ 既設橋梁の長寿命化対策 (R3年度実施中) ・ 内水排除施設の長寿命化対策 (R3年度推進中) [R7年度完成] 他	予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率 (※抜粋) 道路 (橋梁) R元年度約34%⇒R7年度約73% (全国指標) 道路 (舗装) R元年度0%⇒R7年度100% (全国指標) 河川 R元年度 0% ⇒ R7年度 100%
新技術の開発・導入等によるインフラメンテナンスの生産性向上	【各主体が連携した取組】 ・ 道路管理者間における道路メンテナンス会議の定期的な実施 (R3年度実施中)	道路：所管するインフラの台帳及び維持管理情報のデータベース導入率 (指標) R2年度0% ⇒ R7年度100% (全国指標)
インフラストックの維持管理の担い手の確保・育成、地方自治体への技術的・財政的支援	【各主体が連携した取組】 ・ 技術者不足が指摘される地方自治体に対して、橋梁点検、診断講習会の開催や、技術相談、不具合対応支援等の人材育成や技術的な支援の推進 (R3年度実施中)	地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 (※抜粋) 道路 R元年度 358人 ⇒ R7年度 550人 港湾 R元年度 149人 ⇒ R7年度 273人

期待されるストック効果



(梯子による定期点検)

■ 橋梁の長寿命化対策 (定期点検)

建設後50年を経過した橋梁の「予防保全」を実施することで「事後保全」の場合に比べ修繕費用を約5割縮減することが期待されるとともに、老朽化による事故を未然に防ぐことができる。

出典：中国地方整備局

■ ICT・AI技術や新技術を活用した点検・維持管理等の効率化・高度化

橋梁

ドローンの活用

下水道管路の欠陥を画像認識技術により自動検出するロボット

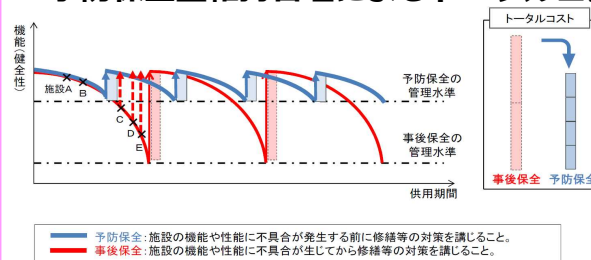
トンネル

〈路面性状測定車による点検〉
カメラやセンサー等により、路面画像と路面の形状からひび割れとわだち掘れを算出

新技術・新工法の積極的な導入により、維持管理の効率化・高度化が期待される。

インフラ経営の取り組み

■ 予防保全型維持管理によるトータルコストの縮減



「予防保全」の考え方に基づくインフラメンテナンスにより、中長期的な維持管理・更新等にかかるトータルコストの縮減を図ることが期待される。

出典：国土交通省



〈地方自治体職員を対象とした講義〉



〈直営点検の実習風景〉

■ 担い手の育成

研修や講習会を行うことで社会資本のメンテナンスの担い手を育成、技術力の向上に取り組む。

出典：中国地方整備局中国道路メンテナンスセンター

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

中国ブロックの持続的な発展を支えるコンパクト・プラス・ネットワーク化、小さな拠点、シームレスな移動環境を創出

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
中国ブロックの地域活力を支えるコンパクト・プラス・ネットワーク化、小さな拠点の形成の推進	【各主体が連携した取組】 ・地方公共団体と交通事業者等の連携による地域公共交通計画の策定の推進（R3年度推進中）	・立地適正化計画を作成した市町村数 R2年度 383 → R6年度 600(全国指標) ・地域公共交通計画の策定件数 R2年度 618 → R6年度 1,200(全国指標)
交通安全対策による歩行者・自転車中心の空間づくりの推進	【ハード・ソフト一体となった取組】 ・生活道路における進入抑制等の交通安全対策 山陽小学校区（岡山県赤磐市）（R3年度測量設計中）	・通学路における歩道等の整備率 R元年度 55% ⇒ R7年度 57% ・踏切事故件数 R7年度 約1割削減(R2年度比)(全国指標)
公共交通施設の機能強化等によるシームレスな移動と交流の場の創出	【選択と集中の徹底】 ・広島駅南口広場の再整備等（広島県広島市）（R3年度工事中） [R8年度完成]	-

期待されるストック効果

■ 交流・観光拠点としての公共交通施設やバスタの整備



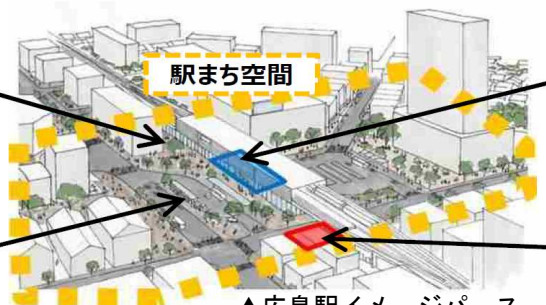
▲広島駅南口広場イメージパース

広島市・JR西日本・広島電鉄の関係3者が連携して広島駅南口広場の再整備等を推進することで、広島駅から紙屋町までのアクセスが約4分短縮されるなど、利用者の利便性向上を目指した公共交通ネットワークの形成や都市機能強化の取組と一体的なまちづくりを推進している。

ゆとりある公共的空間の整備



居心地が良く歩きたくなる駅前広場の整備



▲広島駅イメージパース

駅の広場・滞留空間の整備



駐車場・駐輪場の整備



インフラ経営の取り組み



■ 山口市 立地適正化計画及び地域公共交通計画を併せて策定

山口市（山口県）では、居住誘導区域及び都市機能誘導区域の設定と持続可能な地域公共交通ネットワークの形成に関する取組が整合をもって定められるよう、立地適正化計画及び地域公共交通計画を併せて策定している。

■ ビッグデータの活用による潜在的な危険箇所の特定

ビッグデータを活用することにより、潜在的な危険箇所を特定し、効果的な交通安全対策が可能となる。



ビッグデータの活用により

■ 速度超過、急ブレーキ発生、抜け道等の潜在的な危険箇所を特定

⇒ 効果的、効率的な対策の立案、実施が可能

出典：国土交通省道路局「生活道路対策について」

重点目標 4 : 経済の好循環を支える基盤整備

臨海部を中心としたものづくり産業の集積を活かした国際競争力の強化と4つの世界遺産等を活かした観光振興

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
ものづくり産業の集積や地理的な優位性を活かした競争力強化のための人流・物流ネットワーク基盤整備	【選択と集中の徹底】 ・一般国道191号 益田西道路 [残事業費330億円 (R元年度評価時点)] (島根県益田市) (R3年度測量途中)	道路による都市間速達性の確保率 R元年度 57% → R7年度 63% (全国指標)
中国ブロック固有の地域資源を活かした観光活性化等に向けた基盤整備	【各主体が連携した取組】 ・道の駅における訪日外国人旅行者の増加に向けた受入環境の強化 (多言語化) (R3年度推進中)	旅客施設における多言語対応率 (※抜粋) 鉄軌道駅 R2年度 100% ⇒ R7年度まで100%を維持 バスターミナル R2年度 100% ⇒ R7年度まで100%を維持
官民連携による都市の競争力強化等の推進	【選択と集中の徹底】 ・官民連携都市再生推進事業 (※抜粋) 紙屋町・八丁堀地区 (広島県広島市) (R3年度事業中)	-

期待されるストック効果



出典：中国地方整備局



▲山陰自動車道 (出雲・湖陵道路)

■官民連携都市再生推進事業 (紙屋町・八丁堀地区)

広島市では、紙屋町・八丁堀地区を都心の東西の核と位置付け、都市機能の集積・強化を図り、「楕円形の都心づくり」を進めることで、駅周辺と一体的な都心空間が形成され、歩行環境に満足している市民割合が3%増加することが期待される。

■広域観光ルートの形成

山陰自動車道の整備を促進することで、島根県へ訪日外国人旅行者を呼び込み、世界遺産「石見銀山」を含む広域観光ルートの形成を支援する。

出典：中国地方整備局

インフラ経営の取り組み

▼多言語表記の例



■訪日外国人旅行者の受入環境強化

訪日外国人旅行者が必要とする情報を外国語等で提供する体制を構築することで、公共交通機関等を円滑に利用できる環境の創出が期待される。

出典：国土交通省中国運輸局
外国人観光客受け入れ体制整備のための案内表示の多言語化調査報告書 (平成22年3月)

■鳥取砂丘コナン空港と鳥取港の取組

鳥取砂丘コナン空港と鳥取港の2つの港の「ツインポート化」により、鳥取県東部・中部・但馬地域の観光や地域経済の活性化が促進されることが期待される。

出典：鳥取県商工労働部兼農林水産部



デジタル化・スマート化により、防災・減災、生産性向上、観光促進、交通マネジメント等の地域課題の解決につなげる

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
i-Construction推進計画に基づく魅力ある建設現場の構築	【ハード・ソフトが一体となった取組】 ・ICT土工の活用工事普及拡大（R3年度実施中） ・BIM/CIM活用業務・工事の拡大（R3年度実施中）	・直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率 R元年度79% → R7年度 88%(全国指標)
情報技術や次世代モビリティ等を活用したスマートシティの実現	【各主体が連携した取組】 ・スマートシティ先行モデルプロジェクト、重点事業化促進プロジェクトの推進（R3年度推進中）	・スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数 R2年度 23 → R7年度 100（全国指標）
ICTやAI等を活用したエリア渋滞対策や交通量観測等の交通マネジメント強化	【各主体が連携した取組】 ・島根県出雲大社地区における観光地渋滞対策の推進（島根県出雲市）（R3年度推進中）	-

期待されるストック効果

■観光地における渋滞対策の事例（出雲大社地区）



島根県出雲市では、AI技術を活用した駐車場満空情報の把握・提供と二次交通（シャトルバス）と組み合わせた駐車場事前予約サービスの実施により、駐車場待ちによる渋滞の減少を図っている。

これにより、渋滞の減少が図られるとともに、滞在時間の増加による周遊観光の促進も期待される。

出典：島根県 幹線道路協議会 交通渋滞対策部会

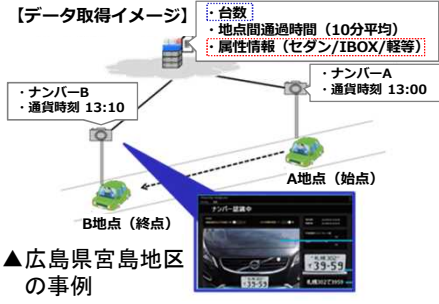
インフラ経営の取り組み

■山陰地域観光MaaSコンソーシアムの例



山陰地域観光MaaSコンソーシアムでは、訪日外国人旅行者向けに1つのアプリ上でエリア内の観光情報、交通・観光文化施設の周遊パス、経路検索・ルート提案、手ぶら観光、AI乗合タクシーの提供を行っており、エリア内での周遊促進・消費拡大を目指す取組を実施している。

■車両ナンバー認識カメラ



▲広島県宮島地区の事例

■渋滞映像カメラ



■AIを活用した渋滞対策

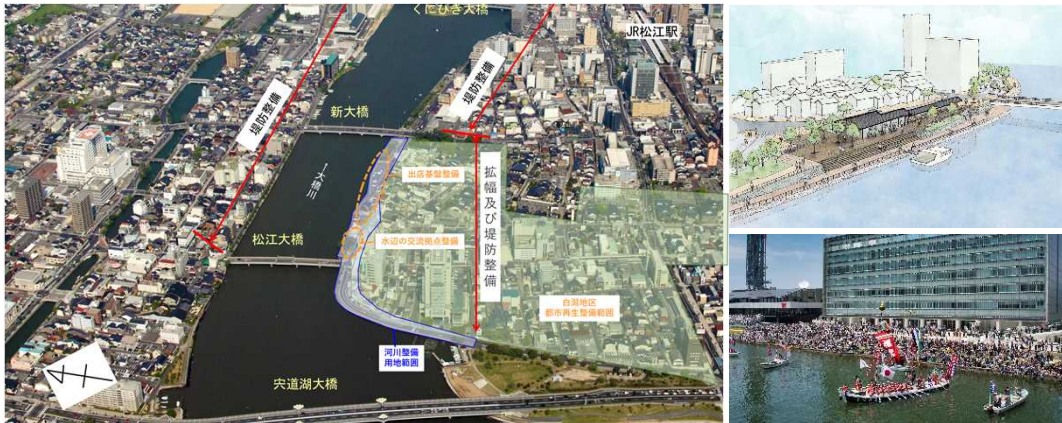
カメラ等のIoTデバイスから、車の流れに関するデータを取得し、AI分析により渋滞対策に活用することで、円滑な移動が可能となる。

中国山地や瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全とインフラ空間再構築等による快適な歩行者・自転車利用環境を創出

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全及びグリーン社会の実現	<p>【選択と集中の徹底】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・斐伊川総合水系環境整備事業〔残事業費30億円（R元年度評価時点）〕（鳥取県米子市、境港市、島根県松江市、出雲市、安来市）（R3年度工事中）〔R10年度完成〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の数 R2年度 19 ⇒ R7年度 29
人を中心に据えたインフラ空間の再構築	<p>【各主体が連携した取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラツーリズムの推進（ダム、港湾、都市空間等）（R3年度推進中） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトに掲載しているツアーを実施しているインフラ施設の増加数 R2年度 310→ R7年度 410（全国指標）

期待されるストック効果

■水辺空間の活用（斐伊川総合水系環境整備事業）



護岸や河川管理用通路の整備を行うことにより、水辺に近づきやすくなり、公園等と一体となった水辺の利用が可能となることにより、水辺及び河川空間を活用したイベント開催数が増加するなど、更なる観光振興が期待される。

インフラ経営の取り組み

■水辺のオープンカフェ（広島市）



河川空間の利用の規制を緩和し、民間開放によって、平和記念公園の来訪者に憩いや交流の場を提供しており、利用者数は12万人に増加している。

出典：太田川河川事務所広報紙「GoGi通信」

■インフラツーリズム（尾原ダム）



尾原ダムの完成後、水源地域である雲南市、奥出雲町の観光客が増加しており、ダム完成翌年には、ダム直近に温泉施設が新たに開業し、ダム周辺施設の合計で年間平均約20万人の利用があるなど、更なる観光振興が期待される。

四国ブロックの社会資本整備重点計画の概要

四国ブロックにおける社会情勢の変化

自然災害の激甚化・頻発化、切迫する巨大地震

- ・南海トラフ巨大地震では、強い揺れと巨大津波により甚大な被害が想定されている
- ・台風常襲地帯にあり、水害、土砂災害、高潮災害等の激甚化・頻発化の一方で、渇水被害、豪雪被害も発生

人口の減少・高齢化・地域的偏在、ライフスタイルや価値観の多様化

- ・人口減少は、全国よりも25年早く進行、高齢者の人口割合は約32%、中山間地域では41%。四国外への転出、四国内でも中山間地域等から都市部への人口流出など地域的偏在が課題
- ・二地域居住やワーケーションなど多様な住まい方、働き方の受け皿を担う

グローバル化の進展

- ・第一次産業の比率が高く、第二次産業でもグローバルニッチトップ企業の存在や全国シェアの高い産業が立地

インフラの老朽化の加速

- ・50年以上経過する橋梁が20年後には全体の約7割となる等、今後、大規模修繕や更新が一時期に集中する可能性

デジタル革命の加速

- ・四国の実情や特性を踏まえた効果的な取組みが求められている

グリーン社会の実現に向けた動き

- ・カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現による経済社会の変革により経済と環境の好循環が求められている

新型コロナウイルス感染症の拡大

- ・コロナ禍においても物流は途絶えることなく地域産業を支援



図1 想定される巨大地震



図2 寸断された高速道路

四国ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・切迫する南海トラフ巨大地震の災害に対して総力で臨むリスクの低減
- ・平成30年7月豪雨災害等を踏まえた流域治水対策等の推進
- ・四国8の字ネットワーク等の整備による災害時の交通機能の確保
- ・災害リスクを前提とした危機管理対策の強化

重点目標2：持続可能で暮らしやすい

地域社会の実現・生活の質の向上

- ・急激に進行する人口減少や少子高齢化を支える魅力的なコンパクトシティの形成
- ・四国の地域を支え、活力を生み出す交通ネットワークの基盤整備
- ・事故を減らし安全な移動・生活空間を実現するための整備と基盤整備
- ・多様な人々が安心して暮らせる様々なバリアフリー等の推進
- ・人を中心に据えたインフラ空間の利活用

重点目標3：経済の好循環を支える基盤整備

- ・サプライチェーンを支える四国の地域産業の強靱化・最適化
- ・四国の個性を生かした観光活性化を促進するための基盤整備

重点目標4：持続可能なインフラメンテナンス

- ・施設管理者が一丸となった計画的なインフラメンテナンスの推進
- ・新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
- ・集約・再編等によるインフラストックの適正化

重点目標5：インフラ分野のデジタル・

トランスフォーメーション (DX)

- ・インフラ分野のDXによる働き方改革・生産性向上・インフラの新価値の創造
- ・新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化

- ・グリーン社会の実現

豪雨・地震・津波など様々な自然災害に対し、強しなやかな対策がなされ、国民が安心して生活し、経済活動を営む四国地方を創る。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
切迫する南海トラフ巨大地震の災害に対して総力で臨むリスクの低減	【各主体が連携した取組】 ○四国南海トラフ戦略会議による四国防災基本戦略の策定と推進（トップセミナー、合同防災訓練など） 【選択と集中】 ○高知港海岸直轄海岸保全施設整備事業〔残事業費直轄・補助・交付金含む488億円(R2年度評価時点)〕★〔R13年度完成〕	○復興まちづくりのための事前準備に取り組んでいる地方公共団体の割合 【R2年度72.7% → R7年度93.0%】 ○南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率 【R元年度79% → R7年度87%】
平成30年7月豪雨災害等を踏まえた流域治水対策等の推進	【各主体が連携した取組】 ○肱川水系流域治水プロジェクト〔R2以降の残事業費約1057億円((R2年度公表時点)〕★	○1級水系及び2級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系率 【R元年度0 → R7年度55】
四国8の字ネットワーク等の整備による災害時の交通機能の確保	【選択と集中】 ○四国横断自動車道(徳島東～徳島JCT)(徳島県徳島市)〔R3年度完成〕	○高規格道路のミッシングリンク改善率)注 【R元年度0% → R7年度約30%】〔全国指標〕
災害リスクを前提とした危機管理対策の強化	【各主体が連携した取組】 ○災害に強いまちづくり検討会事前復興方針に取り組む地方公共団体を支援するため検討会実施(高知県中土佐町ほか)	○最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数 【R元年度15市町村 → R7年度23市町村】

注: 高規格道路のミッシングリンクとなっている区間のうち、全線供用または一部供用した区間の割合

期待されるストック効果

高知港海岸直轄海岸保全施設整備事業は、南海トラフ巨大地震・津波に備え、三重防護の方針により海岸保全施設を整備することで、地域の安全・安心を守る。



【高知港海岸 進捗状況】

高知東部自動車道一般国道55号南国安芸道路は、救命・救助活動や救援物資供給の進出路となる高知自動車道・高知新港・高知龍馬空港を連絡し、災害に強く信頼性の高い緊急輸送道路を確保する。



【南国安芸道路 進捗状況】

インフラ経営の取り組み

高知南国道路の津波避難場所として、高架橋(高さ10~14m)を活用し、津波発生時も通行可能とするとともに、道路周辺には近隣住民の緊急避難場所も設けている。既供用区間では、近隣住民とともに避難訓練を実施し、災害に備えている。



【高知南国道路津波避難場所】

重点目標2：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現・生活の質の向上

地域の自然や歴史文化に根ざした魅力・個性を活かしたまちづくりを進め、持続可能で暮らしやすい四国地方の地域社会・地方創生を実現する。また、インフラ機能・空間を多面的・複合的に利活用することにより、インフラのストック効果を最大化し、四国住民の生活の質を向上させる。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
急激に進行する人口減少や少子高齢化を支える魅力的なコンパクトシティの形成	【選択と集中】 ○JR松山駅付近連続立体交差事業(愛媛県松山市)〔R6年度完成〕	○都市計画道路(幹線道路)の整備率 【H29年度69.7% → R7年度76.1%】
四国の地域を支え、活力を生み出す交通ネットワークの基盤整備	【選択と集中】 ○八幡浜港 沖新田地区複合一貫輸送ターミナル(愛媛県八幡浜市)〔R3年度完成〕	○海上交通輸送コスト低減効果(対平成30年度輸送コスト)(国内) 【R元年度 速報値0.1% → R7年度2%】〔全国指標〕
事故を減らし安全な移動・生活空間を実現するための整備	【選択と集中】 ○松山外環状道路一般国道56号松山外環状道路空港線(愛媛県松山市)〔R6年春頃完成予定〕	○幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率 【R7年度 令和元年比約3割抑止】
人を中心に据えたインフラ空間の利活用	【各主体が連携した取組】 ○インフラツーリズム魅力増PJ 協議会等 日下川新規放水路(高知県日高村) 【インフラの利活用】 ○肱川かわまちづくり(愛媛県大洲市)〔R6年度完成〕	○地域活性化に資する新たな水辺の利活用創出のため、民間事業者等と連携し社会実験を行った箇所数 【R元年度2箇所 → R7年度7箇所】 ○水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数 【R元年度18市町村 → RR年度28市町村】

期待されるストック効果

JR松山駅付近連続立体交差は、8箇所の踏切除却により、交通環境の大幅な改善を図るとともに、周辺街路事業や土地区画整理事業等との一体的な整備により、県都松山の陸の玄関口にふさわしい魅力あるまちづくりに寄与する。



【高架区間工事状況】

八幡浜港 沖新田地区複合一貫輸送ターミナルは、フェリーの船舶大型化に対応し、耐震強化岸壁として改良すること等により、多様な機能が調和し連携する安全・安心で質の高い港湾空間を形成する。



【八幡浜港工事状況】

インフラ経営の取り組み

四国の良さをより多くの人に知ってもらうため、四国が誇る四国らしい風景や街並みなどの景観を「四国八十八景」として選定し、その魅力を官民の連携により広くプロモートすることで、四国への観光客の増加と地域活性化に取り組んでいる。



国土交通省が2018年11月に設置した「インフラツーリズム有識者懇談会」で「インフラツーリズム魅力増プロジェクト」を立ち上げ、モデル地区に来島海峡大橋他が選定されている。また、インフラ施設と地域が連携したツアーの造成、インバウンド向けモニターツアーの実施などに取り組んでいる。



重点目標3：経済の好循環を支える基盤整備

四国地方の社会資本の重点整備やインフラ輸出により、経済の好循環を作り上げるとともに、地域経済を支える観光の活性化に向けた基盤整備を行い、地域経済を再生させる。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
サプライチェーンを支える四国の地域産業の強靱化・最適化	【選択と集中】 ○一般県道高松坂出線(五色台工区)(香川県高松市・坂出市)〔完成時期未定〕 ○高知港三里地区 国際物流ターミナル★(高知県高知市)〔R7年度完成〕	○道路による都市間速達性の確保率 【R元年度57% → R7年度63%】〔全国指標〕 ○海上輸送コスト低減効果(対平成30年度輸送コスト)(国際) 【R元年度 速報値0.8% → R7年度5.0%】〔全国指標〕

期待されるストック効果

高知港三里地区国際物流ターミナルは、貨物需要の増大に伴うバース及びストックヤードの不足や船舶の大型化に対応するとともに、大規模地震発生時の緊急物資輸送拠点の役割を担う。



【ケーソン据付状況】

一般県道高松坂出線(五色台工区)の整備により、高松港と番の州臨海工業団地のアクセスが向上し、物流機能が強化されるとともに、交通渋滞緩和や災害時における緊急輸送道路の多重化などが図られる。



【港から工業団地へ向かう現道の混雑状況】

インフラ経営の取り組み

広島県尾道市から愛媛県今治市まで瀬戸内海を横断する全長約70kmのサイクリングロードを整備している。

また、世界的にも評価され『ロンリープラネット』、『ミシュランガイド』の両方に掲載され、2014年には世界7大サイクリングルートに選定されている。さらに、2019年にはナショナルサイクルルートに指定されている。



【自転車歩行者道】

重点目標4：持続可能なインフラメンテナンス

四国ブロック内のインフラが持つ機能が将来にわたって適切に発揮できる、持続可能なインフラメンテナンスを実現する。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
施設管理者が一丸となった計画的なインフラメンテナンスの推進	【各主体が連携した取組】 ○愛媛大学による四国メンテナンスエキスパートの養成〔完成時期未定〕 【選択と集中】 ○吉野川河川改修事業(榎瀬川樋門改築)〔残事業費1268.1億円(H29年度評価時点)〕★ ○高知空港施設更新事業★(高知空港)〔完成時期未定〕	○地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 港湾【R元年度326人 → R7年度598人】 ○河川: 予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率 【R元年度0% → R7年度100%】 ○空港: 予防保全を適切に実施した割合 【R元年度100% → R7年度100%】
新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化	【各主体が連携した取組】 ○インフラメンテナンス国民会議四国フォーラムの開催〔完成時期未定〕 ○インフラメンテナンス国民会議インフラメンテナンス市区町村長会議の設立〔完成時期未定〕	○インフラメンテナンス国民会議の参加者数 【R元年度2,100者 → R7年度3,000者】〔全国指標〕
集約・再編等によるインフラストックの適正化	【既存施設の集約・再編】 ○市道大平線 東ノ川橋橋梁架替(高知県室戸市)〔完成時期未定〕	○道路: 施設の集約・撤去、機能縮小の検討自治体の割合 【R元年度8% → R7年度100%】

期待されるストック効果

吉野川河川改修事業(榎瀬川樋門改築)は、想定される南海トラフ地震において、樋門の機能を失うことのないよう耐震性を高め、津波被害から堤内の安全性を高める。

【榎瀬川樋門 進捗状況】>>

一般国道56号肱川橋橋梁架替は、大規模地震時の耐震不足を解消し、安全・安心な通勤・通学のための歩行空間の確保、観光地への玄関口としての機能が期待される。

【肱川橋 進捗状況】>>

四国MEの取り組みとして、技術指導や四国ME間で情報交換するなど組織を超えた技術を共有し、愛媛県全域の技術力向上を図るとともに、今後の社会基盤のメンテナンスリーダーとしての役割を担う技術者を養成している。

【四国ME取組状況】>>



インフラ経営の取り組み

須崎市公共下水道施設等運営事業は、人口減少に起因する使用料収入減等の課題を抱える過疎地域下水道において、下水道資産を最大限に活用した多様な収入増加策の導入と、維持管理体制の見直し等による経費削減を図り、下水道事業の経営改善を目指すため、施設の運営権を民間事業者に設定したPFI(コンセッション方式)を実施している。

これに先立ち、処理場のダウンサイジングに係る共同研究(B-DASH事業)の実証試験を実施している。

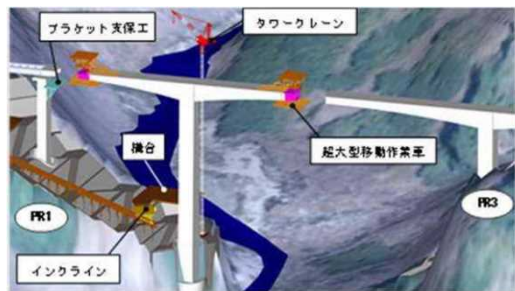


重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

社会資本整備分野のデジタル化・スマート化により、インフラや公共サービスを変革し、四国内の働き方改革・生産性向上を進めるとともに、インフラへの国民理解の促進や、安全・安心で豊かな生活の実現を図る。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
インフラ分野のDXによる働き方改革・生産性向上・インフラの新価値の創造	<p>【各主体が連携した取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○四国地方整備局4県、関係業団体等からなる「四国ICT施工活用促進部会」において、普及促進策の検討、研修会・現場見学会開催、ICT活用に関する情報共有等によりICTを推進〔完成時期未定〕 ○車両位置情報共有化システムと連携した、「排水ポンプ車状態監視装置（DSシステム）」を全地方整備局で展開〔R7年度完成〕 <p>【ハード・ソフト一体となった取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【BIM/CIM活用業務・工事、ICT活用工事の推進〔完成時期未定〕 【選択と集中の徹底】 ○i-Constructionモデル事務所及びサポート事務所を指定し、継続的にICT及びBIM/CIMの普及拡大を推進〔完成時期未定〕 	<ul style="list-style-type: none"> ○直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率 【R元年度79% → R7年度 88%】〔全国指標〕 ○排水ポンプ車の総合運用に向けた情報集約化の実施率 【R2年度約42% → R7年度100%】

期待されるストック効果



BIM/CIM利用では、最新のICTを活用し、効率的で質の高い建設生産・管理システムを構築し、施工現場の安全性向上、事業効率及び経済効果に加え、インフラの整備・維持管理による国民生活の向上、建設業界に従事する人のモチベーションアップ、充実感等の心の豊かさの向上が期待される。

排水ポンプ車状態監視システムは、作業員が高台等の安全な場所で排水ポンプ車の稼働状況を監視し、危険な場所にいる時間をできるだけ短くすることで二次災害に被災する確率を低減することができる。

【排水ポンプ車状態監視システム概要図】 >>



インフラ経営の取り組み

建設業の電子申請においては、働き方改革推進の一環として、事務負担を軽減し、生産性の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大等を踏まえ、非対面での申請手続を行うことができる環境を整備する。

行動のDX（遠隔での現場確認）については、発注者及び受注者共に大きな時間短縮効果があり建設現場の生産性向上に寄与する



重点目標 6 : インフラ分野の脱炭素化

インフラ分野の脱炭素化によりグリーン社会実現を目指す。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
グリーン社会の実現	【インフラの利活用】 ○吉野川総合水系環境整備事業による自然再生（徳島県鳴門市）〔残事業費24億円（R2年度評価時点）〕〔完成時期未定〕	○特に重要な水系における湿地の再生割合 【R元年度41% → R7年度78%】

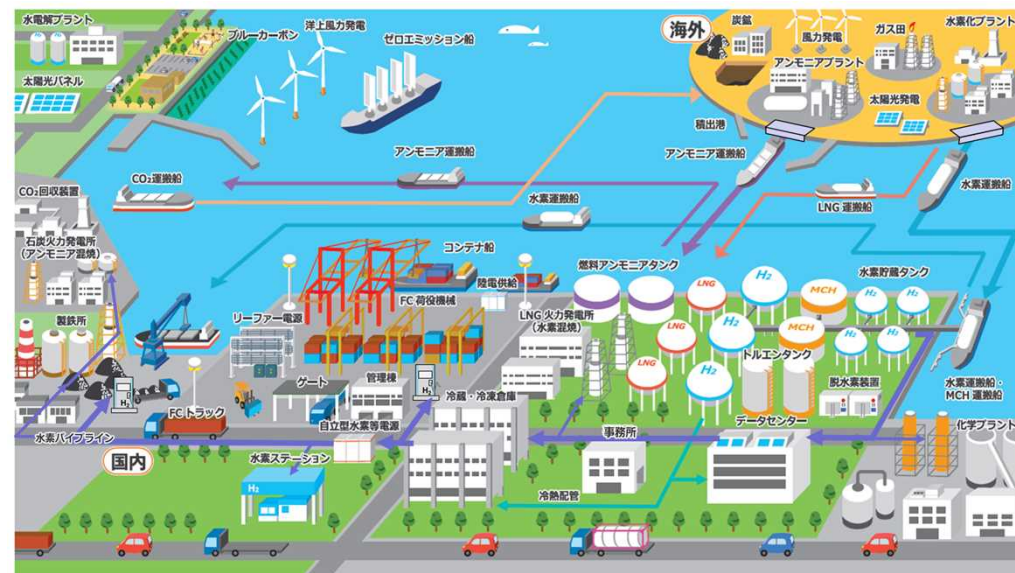
期待されるストック効果

肱川流域市町村が制定した清流保全条例を受けて、昭和30年代のようなきれいな流れ、自然な流れの回復を目的とした肱川流域清流保全推進協議会が設立され、流域が一体となり取り組みを進めている。



インフラ経営の取り組み

水素・燃料アンモニア等の大量かつ安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて、カーボンニュートラルポートの形成に向け取り組む。



【カーボンニュートラルポートの形成イメージ】

(出典) 第1回 カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向けた検討会

九州ブロックにおける社会情勢の変化

● 自然災害の激甚化・頻発化、切迫する対応

- ・近年は毎年記録的な被害を及ぼす風水災害が頻発、令和2年7月豪雨では、球磨川の堤防が決壊する等、甚大な被害が発生
- ・平成28年熊本地震による甚大な地震被害が発生
- ・噴火警戒レベルが2以上の活火山を複数有し、桜島、雲仙普賢岳、霧島山等において、降灰や土石流等の火山災害が発生

● インフラ老朽化の加速

- ・橋梁の点検対象施設において早期に措置が必要な施設や、建設後50年を経過するトンネル等、老朽化への対応が急務
- ・建設業就業者の年齢構造は、29歳以下が約10%となっており、若手入職者の減少や高齢化の進行等の構造的な問題が発生

● 人口の減少・高齢化・地域的偏在

- ・人口減少と高齢化が進行し、高齢者の人口割合が2045年に37%に上昇する見込み

● グローバル化の進展

- ・九州ブロックの対アジア輸出入額は堅調に拡大し、地方経済圏の中ではアジアとの貿易面において重要な位置を担う

● デジタル革命の加速

- ・「Kyushu4.0」の積極的な推進や九州IoTコミュニティ設立

● グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化

- ・移住希望地と二地域居住における地方拠点として九州圏は注目



令和2年7月豪雨による土砂災害発生状況



人口・高齢化率の推移の状況

九州ブロックにおける重点目標

重点目標 1：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・災害の未然防止や、被害の最小化による災害リスクの軽減
- ・防災・危機管理体制や水資源の確保等における広域的な連携による安全な暮らしの実現
- ・災害時における交通機能の確保

重点目標 2：持続可能なインフラメンテナンス

- ・社会資本の戦略的な維持管理・更新及び集約・再編と多目的な活用
- ・インフラメンテナンスの高度化・効率化
- ・メンテナンス技術者の育成強化

重点目標 3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- ・離島・半島、中山間地域等における生活圏との交通アクセスの確保、小さな拠点の形成
- ・都市部におけるコンパクト化と周辺等とのネットワーク形成、都市機能の充実・強化
- ・バリアフリーの推進と安全な移動環境の形成

重点目標 4：経済の好循環を支える基盤整備

- ・アジアをはじめとした世界諸国と九州内相互における人流・物流・情報交流の増進
- ・産業経済活動・地域間交流を支える広域交流ネットワークの形成
- ・産業経済活動・地域間交流を支える都市基盤の整備

重点目標 5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション (DX)

- ・新技術の積極的な開発、導入
- ・産官学が連携したICTの活用を推進
- ・情報ネットワーク整備の更なる拡充

重点目標 6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- ・環境問題に対応した循環型社会の構築
- ・九州の美しい自然環境や景観等に配慮した自然環境の保全・再生
- ・多様な主体による個性を活かした地域づくり

重点目標 1 : 防災・減災が主流となる社会の実現

頻発する豪雨災害や地震・津波・噴火など様々な自然災害に対し、強靱かつしなやかな対策を行い、国民が安心して生活し、経済活動を営むことができる九州圏をつくる

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
災害の未然防止や被害の最小化による災害リスクの軽減	【選択と集中の徹底】 白川立野ダム 立野ダム建設事業★ 【(熊本県菊池郡大津町、阿蘇郡南阿蘇村)〔R4年度完成〕】 ※九州の直轄ダム事業初の流水型ダム	<ul style="list-style-type: none"> 1級水系及び2級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系数 【令和元年度 0 → 令和7年度 118】 流域治水として流域対策に取り組む市町村 【令和元年度40市町村 → 令和7年度150市町村】
	【選択と集中の徹底】 阿蘇山 阿蘇山直轄砂防事業★〔〔残事業費150億円〕(平成29年度評価時点)〕 【(熊本県阿蘇市、高森町、南阿蘇村)〔R9年度完成〕】	<ul style="list-style-type: none"> 重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 【令和元年度約26% → 令和7年度約29%】
災害時における交通機能の確保	【選択と集中の徹底】 細島港外港地区 防波堤整備事業 【(宮崎県日向市)〔R5年度完成〕】	<ul style="list-style-type: none"> 大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合(全国指標)【令和2年度33% → 令和7年度47%】
	【選択と集中の徹底】 九州横断自動車道延岡線 嘉島JCT～矢部 ★ 【(熊本県上益城郡御船町～上益城郡山都町)〔R5年度完成〕】	<ul style="list-style-type: none"> 高規格道路のミッシングリンク改善率(全国指標)【令和元年度0%→ 令和7年度約30%】

期待されるストック効果



災害発生状況 国道445号
(平成28年 熊本地震)

国道445号では、自然災害による法面崩落等の全面通行止めが発生しており、通勤・通学や救急医療活動等に影響が生じている。

国道445号に並行する九州横断自動車道延岡線の整備により災害リスクが回避され、確実な幹線機能を確保した災害に強いネットワークが構築される。

出典)九州地方整備局

インフラ経営の取り組み



マイ・タイムラインづくり 2020年
(伊万里市東陵中学校)

出典)九州地方整備局

今後、大規模水害に対応するためには、平常時から自治体や防災関係機関等が、「共通の被災シナリオ」、「共通の時間軸」で防災行動について協議を行い、防災行動計画(タイムライン)を作り上げることが重要となる。武雄河川事務所は、内水被害常襲地域である佐賀県小城市をモデル地区としてタイムラインを作成するとともに、これらをベースに自治体向けのタイムライン作成手引き書を公表した。また、2020年6月に伊万里市の中学生を対象に災害時の行動を事前に考えるマイ・タイムラインづくりのワークショップを行った。

重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス

少子高齢化の進展や人口減少に伴う居住地域の縮小等、九州圏の社会経済状況が変化する中で、インフラ施設が住民の生活や社会経済活動を支える基盤としての役割を果たしていくために、戦略的なマネジメントを進めていく

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
社会資本の戦略的な維持管理・更新及び集約・再編と多目的な活用	【選択と集中の徹底】 道路施設の老朽化対策★ 【天大橋（鹿児島県薩摩川内市）】	<ul style="list-style-type: none"> 道路（橋梁・舗装）：地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき施設の修繕措置率及び防災上重要な道路における舗装の修繕措置率(全国指標) (橋梁) 【令和元年度約34%→令和7年度約73%】 (舗装) 【令和元年度0%→令和7年度100%】
	【選択と集中の徹底】 東与賀排水機場大規模海岸保全施設改良事業★ 【(佐賀県佐賀市)〔R8年度完成)】	<ul style="list-style-type: none"> 河川：予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率 【令和元年度0%→令和7年度100%】

期待されるストック効果



天大橋(国・市による合同診断)
出典)九州地方整備局

天大橋（市道隈之城・高城線）は供用後37年が経過し、上部工主桁部及び橋脚にアルカリ骨材反応等によるひび割れ、中央ヒンジ部の垂れ下がりなどの損傷が確認された。令和元年度より国による修繕代行事業として着手し、天大橋の老朽化対策を行うことにより、将来にわたって安全・安心な社会経済活動が維持される事が期待される。



東与賀排水機場

出典)佐賀県

東与賀排水機場は、設置後37年が経過し老朽化が進行、満潮時には自然排水が困難な低平地に立地するため、機器故障時に広範囲で浸水被害を受ける危険性がある。計画的な設備更新により、施設の延命化を行い、高潮等による浸水被害の防止を図る。

インフラ経営の取り組み



大分県道路メンテナンス会議主催の
ドローンのデモフライト

出典)九州地方整備局

これからの持続的なインフラ経営において、人材不足・技術力不足・予算不足が課題となっている。これらへの対応の一環として、国と大分県が連携し、支援方策を検討するとともに、それらの方策実行のため『道路メンテナンス会議』を平成26年度より設置し、技術的な相談対応等を行っている。2019年には同会主催の活用講習会において、ドローン実機を使用した、橋梁点検デモフライトを実施した。

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

豊かな定住環境の形成に向けて、都市においてはコンパクトシティを形成すると共に、九州圏に多い地理的制約が厳しい地域においては、日常生活に必要な不可欠な生活支援機能と医療等の社会的サービスの確保や防災力の強化等を図る

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
離島・半島、中山間地域等における生活圏との交通アクセスの確保、小さな拠点の形成	【選択と集中の徹底】 厳原港 離島ターミナル整備事業 【(長崎県対馬市) [R4年度完成]】	<ul style="list-style-type: none"> 航路が確保されている有人離島の割合 【令和元年度100% → 令和7年度100%維持】
都市部におけるコンパクト化と周辺等とのネットワーク形成、都市機能の充実・強化	【選択と集中の徹底】 黒崎道路 黒崎バイパス★ 【(春の町ランプ～前田ランプ、陣原オンランプ) (福岡県北九州市) [R4年度完成]】	<ul style="list-style-type: none"> 道路による都市間速達性の確保率(全国指標) 【令和元年度 57% → 令和7年度 63%】
バリアフリーの推進と安全な移動環境の形成	【選択と集中の徹底】 国道34号 神埼駅前交差点改良 【(佐賀県神崎市)】	<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率 【令和元年度比約3割抑止(令和7年度)】

期待されるストック効果



厳原港離島ターミナル整備事業
出典)九州地方整備局

厳原港離島ターミナル整備事業では、物流・人流機能の分離や国内・国際航路の発着場所の入れ替え等を実施している。整備により荷役の効率化や国際交流を促進し、島内の暮らしの質の向上や経済活動への波及が期待される。



整備前 国道3号黒崎駅周辺の渋滞状況
出典)九州地方整備局

国道3号黒崎バイパスは、黒崎駅周辺の国道3号の渋滞を緩和するとともに、北九州都市高速道路と一体となって自動車専用道路ネットワークを形成することにより、北九州都市圏の交通円滑化に寄与し、都心部等への速達性・定時性や、港湾・空港等へのアクセス性の更なる向上が期待される。

インフラ経営の取り組み



事故ゼロプランのパンフレット
出典)国土交通省HP

警察庁・国土交通省は、死傷事故率が高い、又は死傷事故が多発している交差点や単路部を「事故危険箇所」として指定しており、九州では 369件が対象となっている(平成29年1月)。これに対し、都道府県公安委員会と道路管理者が連携して、道路改良、交通安全施設の設置、信号機の設置・改良等の集中的な交通事故対策を講じている。また、限られた予算を効率的・効果的に執行し、必要な道路整備を進めていくため、『事故ゼロプラン(事故危険区間解消作戦)』を展開し、事故データや地方公共団体・地域住民からの指摘等に基づいた危険箇所への対策を推進している。

重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

アジアのゲートウェイである九州として、産業の発展を支える社会資本を充実させ、国内外から九州圏の経済成長に資する人・モノ・投資・ビジネス・観光を呼び込み、日本経済の牽引的役割を果たしていく

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
アジアをはじめとした世界諸国と九州内相互における人流・物流・情報交流の増進	【選択と集中の徹底】 福岡空港 空港整備事業（滑走路増設） 【（福岡県福岡市）〔R6年度完成〕】	<ul style="list-style-type: none"> 滑走路増設を図った後の滑走路処理能力（福岡空港）(全国指標) 【令和元年度 17万6千回/年→令和6年度 18万8千回/年】
	【各主体が連携した取組】 別府港 石垣地区 旅客対応ターミナル整備事業★ 【（大分県別府市）〔R4年度完成〕】	

期待されるストック効果



福岡空港(令和3年2月9日撮影)

出典)九州地方整備局



別府港 石垣地区
旅客対応ターミナル整備事業

出典)九州地方整備局

平成27年度より、福岡空港に2本目の滑走路を整備中。航空機の混雑・遅延の解消及び将来の航空需要への適切な対応が図られるとともに、災害時の輸送手段の機能向上、観光・MICEの促進等、地域経済への波及効果も期待される。

別府港石垣地旅客対応ターミナル整備事業では、大型旅客船対応の寄港回数や港湾来訪者数の増加に対応し、国際観光収入や交流機会の増加を図る。また、耐震化により大規模地震時の海上からの緊急物資受入の機能も期待される。

インフラ経営の取り組み



鶴田ダム

出典)九州地方整備局

平成18年7月の記録的な豪雨により、川内川流域では、これまでにない甚大な浸水被害が発生した。これを受け、洪水による被害を軽減するため、河川激甚災害対策特別緊急事業（激特事業）とあわせて鶴田ダムの洪水調節容量の増量工事を実施し、平成30年度に完成させた。

現在は、鶴田ダムの見学を受け付けており、ダムコンシェルジュが普段は立ち入ることが出来ない操作室や内部の管理用トンネル、放流ゲート室等を案内している。

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション

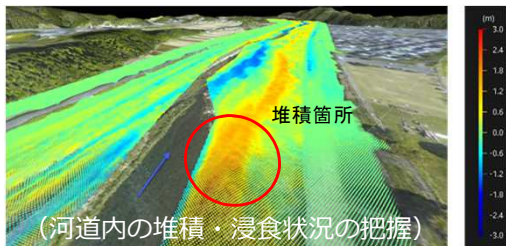
少子高齢化が進む中で、情報技術の利活用・新技術の社会実装を通じてインフラの機能を高度化・利便化し、都市と地方、高齢者・障がい者等を含む全ての地域、全ての人が情報化社会の中で快適な暮らしが営める九州圏としていく

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
産官学が連携したICTの活用を推進	【各主体が連携した取組】 TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	<ul style="list-style-type: none"> 公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率【令和2年度30% → 令和7年度100%】
	【ハード・ソフト一体となった取組】 河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策	
	【ハード・ソフト一体となった取組】 河川、砂防、海岸分野における施設維持管理、操作の高度化対策★	
情報ネットワーク整備の更なる拡充	【各主体が連携した取組】 道の駅等を拠点とした自動運転サービスの推進	

期待されるストック効果



国土交通省は、洪水等に対する安全性の確保のため定期的に河川堤防や河道内の変状を現地点検し、適切な河川維持管理に努めているところである。その点検については人員を要する実態にある。三次元管内図を整備することで、土砂堆積、浸食状況の定量的な把握や、目視では確認しにくかった地形の変状を可視化することができ、今後の河川維持管理の高度化・効率化が期待される。



三次元管内図の活用イメージ

インフラ経営の取り組み



九州地方整備局では洪水や地震による津波により大規模かつ広域的に浸水が発生した場合に、排水ポンプ車による排水作業の状況監視（水位低下）を遠隔から行うこと等を目的として、令和2年度に管内の全14河川事務所に移動式アドホック型簡易水位計の配備を行った。移動式アドホック型簡易水位計を活用することにより、リアルタイムに湛水深を把握できるため、効率的な排水計画の遂行が可能となる。

移動式アドホック型水位計の設置イメージ
(令和元年8月 佐賀県大町町における排水活動)

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による 国土交通省 生活の質の向上



九州の豊かな自然環境が有する多様な機能を活用して自然環境との調和を推進し、持続可能な地域とすると共に、あらゆる利用者の目線に立ったインフラ空間を構築し、九州圏を人々が集積・交流する魅力あふれる地域空間とする

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
環境問題に対応した循環型社会の構築	<p>【インフラの利活用】 海の中道海浜公園 国営公園等事業 〔残事業費約184億円〕 (福岡県福岡市〔R10年代前半完成〕)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 都市域における水と緑の公的空間確保量 【平成29年度14.4㎡/人→令和7年度16.1㎡/人】
九州の美しい自然環境や景観等に配慮した自然環境の保全・再生	<p>【各主体が連携した取組】 遠賀川水系 遠賀川総合水系環境整備事業 〔残事業費約14億円〕【(福岡県宮若市、福岡県飯塚市、福岡県嘉麻市)〔R12年度完成〕】</p>	

期待されるストック効果



遠賀川総合水系環境整備事業

出典)九州地方整備局

遠賀川ではかつての自然環境を取り戻し、生態系の健全性を回復する取り組みを流域一体となって推進している。河川とその周辺の横断連続性を再生するエコロジカルネットワーク再生事業により魚類等の生息・生育環境の改善が期待される。

インフラ経営の取り組み



水辺で乾杯 in 本明川

出典)九州地方整備局

国土交通省は、河川行政が地域住民等との連携・協調の下で展開されることを目的として、平成8年度から7月7日を「川の日」として制定した。水辺に興味を持つ市民や企業と行政が連携し、かつての賑わいを失ってしまった日本の水辺の新しい活用を創造していく「ミズベリングプロジェクト」では、「水辺で乾杯」と称して、川の日に水辺を感じられる場所で水辺談義を行いながら乾杯をするプロジェクトを、全国一斉の社会実験として実施している。

沖縄ブロックにおける社会情勢の変化

● 自然災害の質の変化

- ・ 気候変動等により激甚化する自然災害、新たな知見による最大クラスの災害等に対する防災施設や避難施設等の整備

● インフラ老朽化の加速

- ・ 高温多湿な気候、台風等による強波浪を考慮した塩害対策や耐震、耐波浪補強等の維持管理・更新の必要性

● 地域社会の変化

- ・ 大規模小売店舗等の郊外進出による中心市街地の衰退・空洞化への対策

● 国内外の経済状況の変化

- ・ 一人当たりの県民所得全国最下位を踏まえ、経済活動や社会的活動を担う企業等の成長発展及び多様な人材の育成・確保
- ・ 沖縄は、成長が見込まれるアジアに近く、出生率も高い等、優位性と潜在力を有しており、日本経済成長の牽引役として我が国の利益に貢献
- ・ 令和元年には那覇港が寄港回数260回となり、全国1位、石垣港148回で5位、平良港147回で6位となるなど大型クルーズ船の寄港が急増し外国人観光客増加を牽引している。（令和2年は新型コロナウイルスの影響を受け、クルーズ船の寄港回数は那覇港19回、石垣港3回、平良港3回、中城港湾2回の合計34回にとどまった。）

● デジタル革命の本格化

- ・ 「沖縄型Society5.0」の実現

● グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化

- ・ 地域の雇用創出やUJIターンの環境整備

● 新型コロナウイルス感染症の拡大

- ・ デジタル化・スマート化や柔軟な暮らし方・働き方の推進

沖縄ブロックにおける重点目標

重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・ 想定外の地震・気象現象が引き起こす災害に対するリスクの低減
- ・ 災害時における交通ネットワークの機能強化
- ・ 災害リスクを低減する防災・危機管理体制の構築

重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス

- ・ 計画的なインフラメンテナンスの推進
- ・ 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
- ・ 集約・再編等によるインフラストックの適正化

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- ・ 魅力的なコンパクトシティの形成と歴史・文化・風土を活かしたまちづくり
- ・ コンパクト・プラス・ネットワーク促進のための基盤整備
- ・ 安全な移動・生活空間の整備
- ・ バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

- ・ アジアを取り込む国際物流拠点と交通ネットワークの形成
- ・ 安全・安心で快適な観光地の形成と多彩かつ質の高い観光活性化等に向けた基盤整備
- ・ 官民連携による社会基盤の充実と国際競争力の強化

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

- ・ 社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上
- ・ 情報技術の利活用・新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- ・ 人間活動と自然活動が調和するグリーン社会の実現
- ・ 人を中心に据えた多角的・複合的なインフラ空間づくり

重点目標 1 : 防災・減災が主流となる社会の実現

激甚化・頻発化する自然災害に対し強靱な対策がなされ、県民が安心して生活を送ることができる社会をつくる。

小目標	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
想定外の地震・気象現象が引き起こす災害に対するリスクの低減	【各主体が連携した取組】 ■大規模災害・自然災害に備えた調査・計画の策定等 【河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、「流域治水」への転換を推進 (R3年度推進中)】 【ハード・ソフト一体となった取組】 ■ハードとソフトが一体となった流域一体の防災対策★ 【総合流域防災事業 (情報基盤総合整備事業) ★ (R3年度推進中)】 【広域河川改修事業★ (R3年度推進中)】	【KPI-1】 ・二級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系数 R2年度 0 → R7年度 2 【KPI-2】 ・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 (二級) R元年度 約62% → R7年度 約65%
災害時における交通ネットワークの機能強化	【選択と集中の徹底】 ■道路網の整備 (災害に強い道路ネットワーク、ハシゴ道路、2環状7放射道路) 一般国道506号小禄道路 【沖縄県那覇市鏡水～豊見城市名嘉地 (R3年度工事中) (今後5か年程度で全線開通を目指す※)】 (※関係機関協議等が順調に進んだ場合)	【KPI-7】〔全国指標〕 ・高規格道路のミッシングリンク改善率 (高規格道路のミッシングリンクとなっている区間のうち、全線供用または一部供用した区間の割合) R元年度 0% → R7年度 約30%
災害リスクを低減する防災・危機管理体制の構築	【インフラの利活用】 ■直轄国道における高架区間等の緊急避難場所としての活用★ 【沖縄全域 (R3年度工事中)】	【KPI-12】〔全国指標〕 ・緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率 R元年度 約27% → R7年度 100%

期待されるストック効果



那覇空港自動車道 (小禄道路・豊見城東道路) の全線完成により、北部地域まで伸びる沖縄自動車道 (高速道路) と連結され、物流拠点となっている那覇空港や那覇港から県全域へのアクセス性が向上し、災害時にも強い高速道路ネットワークとして機能します。

インフラ経営の取り組み



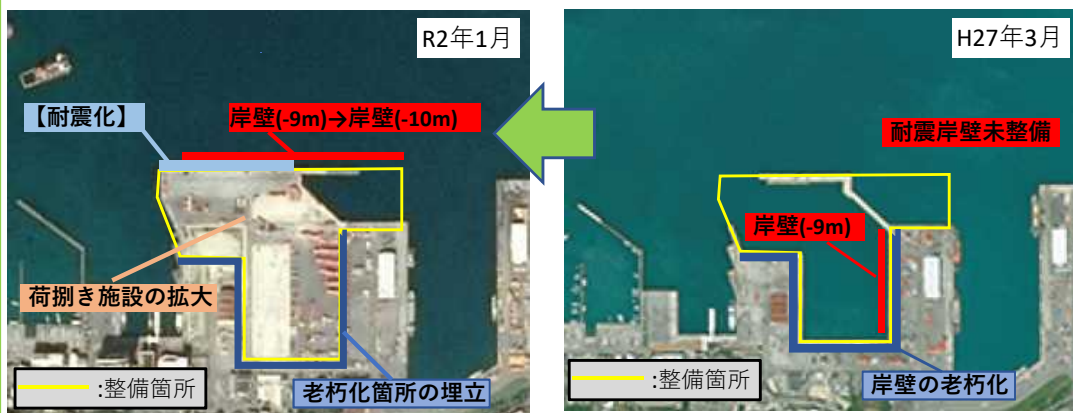
豊見城道路の避難階段をつかった日常利用の様子

沖縄西海岸道路豊見城道路では、道路の高架区間を津波等の自然災害発生時における地域住民の緊急避難場所として有効活用できるよう避難階段の整備を行い、併せて同市と「津波時における緊急避難場所の使用に関する協定」を締結しました。また、災害時以外にも地域住民による避難訓練等への活用や日常的な利用においても利便性向上が期待されます。

予防保全に基づくインフラメンテナンスへの本格転換による維持管理・更新にかかるトータルコストの縮減

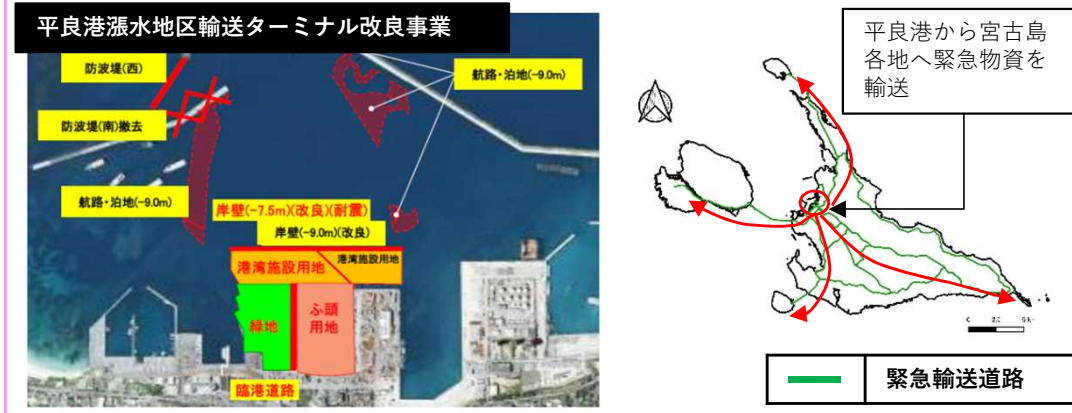
小目標	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
計画的なインフラメンテナンスの推進	【選択と集中の徹底】 ■ 橋梁の老朽化対策 ・ 沖縄332老朽化対策（山下垣花高架橋ランプ） 【沖縄県那覇市垣花地区（R3年度工事中）】	KPI指標なし
新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化	【ハード・ソフト一体となった取組】 ■ メンテナンスサイクルの取組を通じて得られた施設の現状を確実に蓄積するとともに一元的な集約化を図るための電子化・データベース化の促進 【下水道：管路施設のマネジメントに向けた基本情報等の電子化（R3年度推進中）】	【KPI-16】 下水道：管路施設のマネジメントに向けた基本情報の電子化 令和2年度 33% → 令和7年度 100%
集約・再編等によるインフラストックの適正化	【選択と集中の徹底】 ■ 船舶の大型化に対応した既存ふ頭の再編 ・ 平良港漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業 【平良港（沖縄県宮古島市）（R3年度工事中）〔R6年度完成）】	【KPI-17】 施設の集約・再編に向けた取組数 ・ 港湾：既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合 令和元年度 33% → 令和7年度 100%

期待されるストック効果



・船舶の大型化、既存施設の老朽化、荷捌き施設の狭隘化、大規模地震に対応するため、既存ふ頭間を埋立てる再編事業を行うことで、定期RORO船及び定期貨物船等の荷役の効率化による輸送コストの削減、安定的な輸送、クルーズ船の寄港による経済効果、大規模地震時の圏域住民の安心・安全が確保されます。

インフラ経営の取り組み



・緊急物資輸送の拠点となる沖縄県宮古島市の平良港耐震強化岸壁と背後の道路を結ぶ「緊急輸送道路ネットワーク計画」、「宮古島道路啓開計画」を策定しました。この耐震強化岸壁は、災害発生時には、救助・救急・医療・消火活動及び避難者への緊急物資の供給等に必要の人員及び物資の輸送を支える災害対策拠点として位置付けられます。

都市の核への集約を図りながら都市・農山漁村地域をネットワークでつなぐ多核連携型の県土づくり

小目標	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
魅力的なコンパクトシティの形成と歴史・文化・風土を活かしたまちづくりの推進	【選択と集中の徹底】 ■沖縄の特性をいかした都市づくり ・国営沖縄記念公園都市公園事業 【那覇市、本部町 (R3年度工事中)】	・都市域における水と緑の公的空間確保量 H29年度 14.9m ² /人 → R7年度 16.6m ² /人
コンパクト・プラス・ネットワーク促進のための基盤整備	【選択と集中の徹底】 ■港湾整備事業 ・竹富南航路整備事業 【竹富南航路地区 (R3年度工事中)】 (R3年度完成)	[KPI-21] 航路が確保されている有人離島の割合 令和元年度 100% → 令和7年度 100%を維持
安全な移動・生活空間の整備	【各主体が連携した取組】 ■交通安全対策と、電線共同溝事業の同時整備によるまちづくり支援 ・一般国道331号 沖縄331号交通安全対策 【沖縄県南城市佐敷津波古 (R3年度工事中)】	[KPI-22] ・通学路における歩道等の整備率 R元年度 53% → R7年度 57%
バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	【選択と集中の徹底】 ■都市公園のバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進 ・都市公園安全・安心対策事業 【沖縄県豊見城市 (R3年度工事中)】 (R5年度完成予定)	KPI指標なし

期待されるストック効果



竹富南航路において、航路の拡幅や必要水深が確保されることで、離島に運航する定期航路の定時性の確保や航行時間の短縮が可能となります。また、港へ接岸する際の潮待ちが発生せず高速船を快適に運行できることが期待されています。

インフラ経営の取り組み

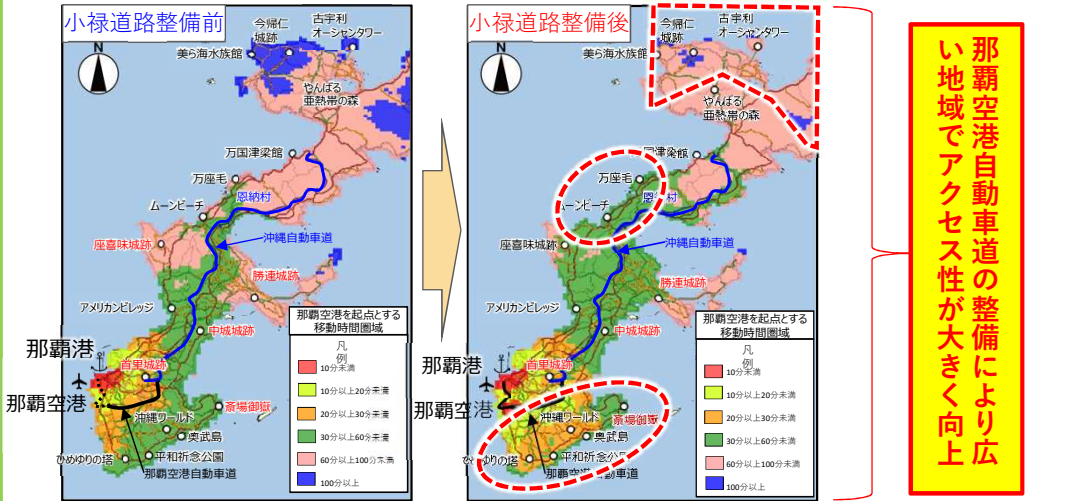


・施設整備のみならず、市民の主体的な活動や民間活力を活かした効果的な再生・活用を推進し、市民の憩いの場として賑いのある魅力的な公園づくりを進めます。

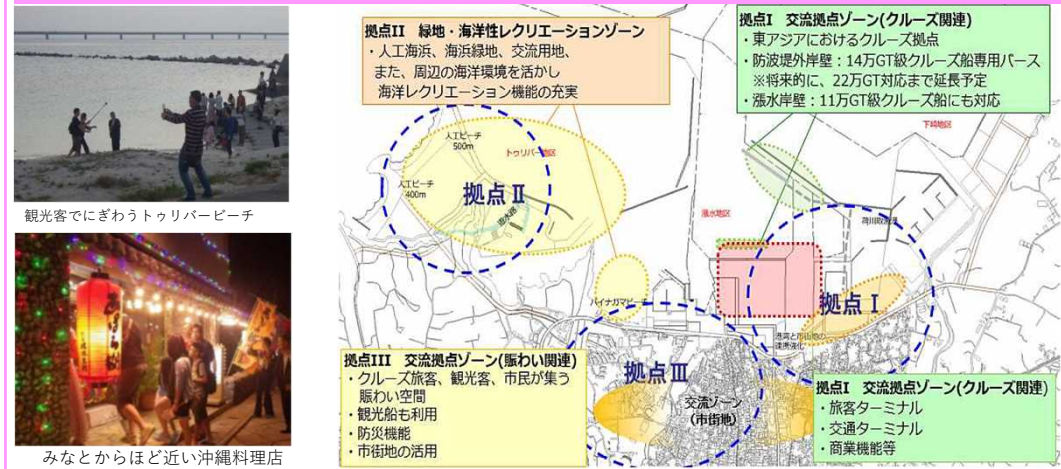
ポストコロナ時代における沖縄県の競争力強化等に資する社会資本の重点整備による経済の好循環の構築

小目標	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
アジアを取り込む国際物流拠点と交流ネットワークの形成	<p>【選択と集中の徹底】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■道路網の整備（ハシゴ道路、2環状7放射道路） 一般国道506号小禄道路 【沖縄県那覇市鏡水～豊見城市字名嘉地（R3年度工事中） 【今後5か年程度で全線開通を目指す※】】（※関係機関協議等が順調に進んだ場合） ■空港整備事業 那覇空港国際線ターミナル地域再編事業 【那覇空港（沖縄県那覇市）（R3年度推進中）】 	<ul style="list-style-type: none"> ■〔KPI-7〕〔全国指標〕 ・高規格道路のミッシングリンク改善率（高規格道路のミッシングリンクとなっている区間のうち、全線供用または一部供用した区間の割合） R元年度 0% → R7年度 約30% ■KPI指標なし
安全・安心で快適な観光地の形成と多彩かつ質の高い観光活性化等に向けた基盤整備	<p>【選択と集中の徹底】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■親しまれる港湾空間の形成 ・平良港国際クルーズ拠点整備事業 【漲水地区（沖縄県宮古島市）（R3年度工事中）〔R4年度完成〕】 	KPI指標なし
官民連携による社会基盤の充実と国際競争力の強化	<p>【選択と集中の徹底】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■駐留軍用地跡地の迅速かつ効果的な利用 ・土地区画整理事業（西普天間土地区画整理事業） 【西普天間地区（宜野湾市）（R3年度工事中）〔R9年度完成〕】 	KPI指標なし

期待されるストック効果



インフラ経営の取り組み

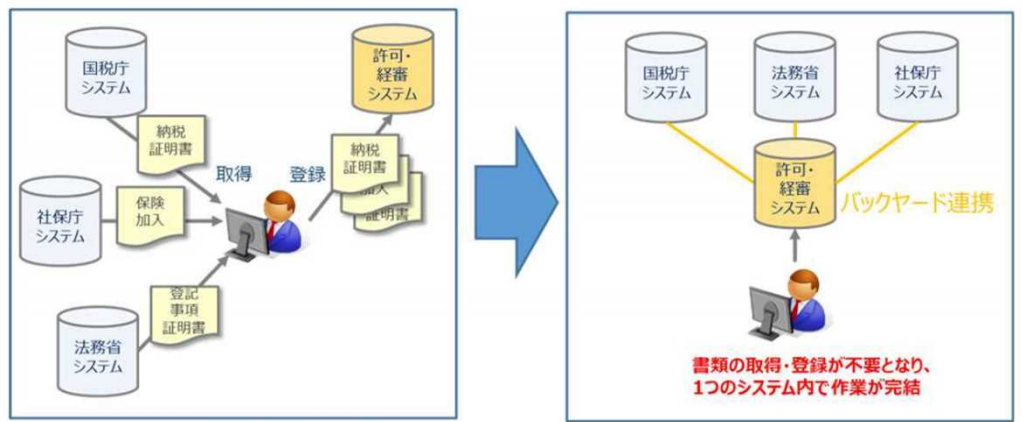


「みなとまち宮古再生プロジェクト検討委員会」を設立し、クルーズ船誘致やクルーズ船寄港に伴う課題（二次交通対策など）に取り組むとともに、みなとを中心としたまちづくりにより、地域の賑わいの創出を推進しています。

「新たな日常」を見据えた社会資本整備分野のデジタル化・スマート化

小目標	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上	【ハード・ソフト一体となった取組】 ■ 情報基盤整備の推進 【総合流域防災事業（情報基盤整備総合事業）★ （R3年度推進中）】	【KPI-29】 ・水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、二級河川数 R2年度 6河川 → R7年度 60河川
情報技術の利活用・新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造	【各主体が連携した取組】 ■ 建設業などの許可申請手続き等のデジタル化の推進	【KPI-25】 ・建設業許可関係手続のオンラインによる申請の割合 R元年度 0% → R8年度 20%

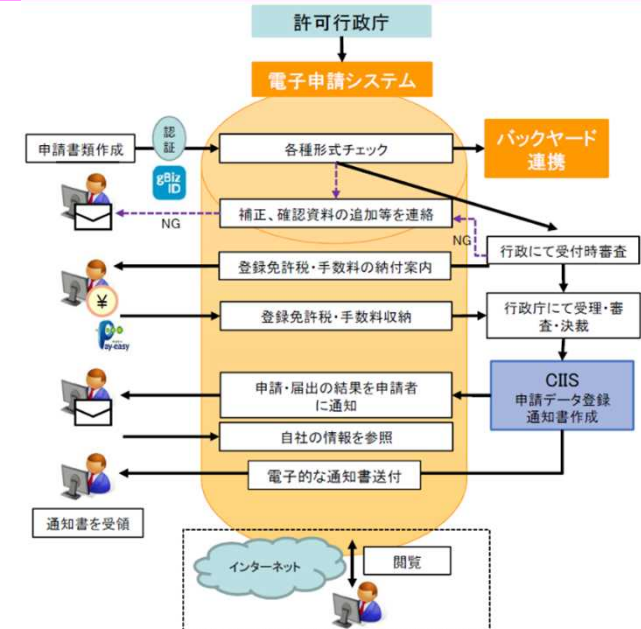
期待されるストック効果



建設業許可等のデジタル化イメージ

・有人離島を多く抱える沖縄県において、他省庁のシステムとバックヤード連携（情報連携）した電子申請システムによるオンライン手続きを行うことで、場所を問わない迅速な手続きが可能となります。

インフラ経営の取り組み



電子申請システムの基本構想（案）

・デジタルの活用により、電子システムでの申請など建設関連業者のニーズにあったサービスを提供することで、書類の簡素化が図られるなど行政サービスの質の向上が行えます。

グリーン社会の実現及び、インフラストックの最大化を目指す。

小目標	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
人間活動と自然環境が調和するグリーン社会の実現	【選択と集中の徹底】 ■ 下水道整備事業 ・ 流域下水道事業（下水汚泥エネルギー化・再利用、広域化・共同化） 【中部流域下水道、他2流域下水道（R3年度推進中）】	〔KPI-28〕 汚水処理人口普及率 R元年度 86% → R8年度 96%
人を中心に据えた多面的・複合的なインフラ空間づくり	【各主体が連携した取組】 ■ 国立沖縄記念公園の管理運営 【国営沖縄記念公園都市公園事業（那覇市、本部町）（R3年度工事中）】	KPI指標なし

期待されるストック効果



・国営沖縄記念公園(海洋博覧会地区・首里城地区)は開園以降、継続的な整備を進めることで、年間662万人（R元年度）が訪れるなど沖縄県最大の観光拠点となっています。

インフラ経営の取り組み

春	2月～4月	秋	10月～11月	冬	12月～1月
	沖繩国際洋蘭博覧会(海洋博地区) 来園者数約13万人		首里城祭(首里城地区)		全国トリマラソン(海洋博地区)
	サマーフェスティバル(海洋博地区) 来園者数約4万人		ウミガメ放流会(海洋博地区)	・県内最大規模の集客を誇る観光・レクリエーション施設である本部町の国営沖縄記念公園海洋博覧会地区及び首里城地区は、四季を通じた様々なイベント等の開催による沖縄観光振興により、地域のにぎわいを創出しています。	